

平成30年度

中山間地域等直接支払交付金の実施状況

農村振興局

令和元年6月

農林水産省

【利用上の注意】

- 1 本実施状況は、平成 30 年度の実施状況（令和元年（平成 31 年）3 月 31 日現在）を取りまとめた結果である。
- 2 本実施状況の取りまとめ対象範囲は、全国である。
- 3 複数の市町村にまたがる協定は、協定農用地が存在するそれぞれの市町村から報告があるため、交付面積及び交付金額以外は延べ数で集計している。
- 4 表中に使用した記号は次のとおりである。
「0」… 単位に満たないもの。（例：0.4ha → 0ha）
「-」… 事実のないもの。
- 5 面積等は単位未満を四捨五入しているため、合計とその内訳の積算値が一致しない場合がある。

【問い合わせ先】

農林水産省農村振興局農村政策部地域振興課

中山間地域・日本型直接支払室直接支払企画班

電話：03-3502-8111 内線5638

直通：03-3501-8359

～ 目 次 ～

	頁
1 交付市町村数	1
2 協定数	1
3 交付面積	2
(1) 協定別の交付面積	
(2) 地目別の交付面積	
(3) 交付基準別の交付面積	
(4) 交付面積率	
(5) 加算措置への取組	
(6) 農振農用地域への編入	
(7) 既耕作放棄地等の復旧・林地化	
4 交付総額	9
5 協定の概要	9
(1) 1 協定当たりの参加者数、交付面積及び交付金額等	
(2) 協定の規模分布	
(3) 協定参加者等の状況	
6 集落協定の内容	12
(1) 協定に定める活動内容等	
(2) 交付金の配分割合	
(3) 共同取組活動に配分された交付金の使途	
(参考1) 都道府県別の実施状況データ	18
(参考2) 地目・基準別の交付面積率	34

1 交付市町村数

協定を締結した集落等に対し交付金を交付した市町村（以下「交付市町村」という。）は 997 市町村であり、協定を締結する上での指針となる促進計画を策定した 1,027 市町村の 97%である。

	全市町村数	促進計画策定市町村数		交付市町村率 ②/①
		①	②	
30年度	1,718	1,027	997	97%
(29年度)	(1,718)	(1,022)	(996)	(97%)

※ 促進計画とは、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成 26 年法律第 78 号。以下「法」という。）第 6 条に定められた農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画であって、法第 3 条第 3 項第 2 号の事業にかかるもの。

2 協定数

平成 30 年度までに締結された協定数は 25,958 協定で、集落協定が 25,405 協定、個別協定が 553 協定となっている。

		全体			集落協定 (※1)			個別協定 (※2)		
		協定数	基礎単価	体制整備単価	協定数	基礎単価	体制整備単価	協定数	基礎単価	体制整備単価
全 国	30年度	(100%) 25,958	8,112	17,846	(98%) 25,405	(※3) 8,040	(※3) 17,365	(2%) 553	72	481
	(29年度)	(25,868)	(8,133)	(17,735)	(25,320)	(8,059)	(17,261)	(548)	(74)	(474)
北海道	30年度	331	40	291	330	39	291	1	1	-
	(29年度)	(331)	(40)	(291)	(330)	(39)	(291)	(1)	(1)	-
都府県	30年度	25,627	8,072	17,555	25,075	8,001	17,074	552	71	481
	(29年度)	(25,537)	(8,093)	(17,444)	(24,990)	(8,020)	(16,970)	(547)	(73)	(474)

※1 集落協定とは、対象農用地において農業生産活動等を行う複数の農業者等が締結する協定。

個別協定とは、認定農業者等が、農用地の所有権等を有する者との間で利用権の設定等又は農作業受委託を行う契約に基づき締結する協定。

※2 基礎単価とは、適正な農業生産活動等に取り組む場合の単価。

体制整備単価とは、適正な農業生産活動等に加え、農業生産活動等の体制整備のための取組を行う場合の単価。

※3 30 年度において統合した集落協定で、統合前の集落協定毎に異なる取組を行っており、基礎単価と体制整備の両方あるものについては、体制整備単価として集計した。

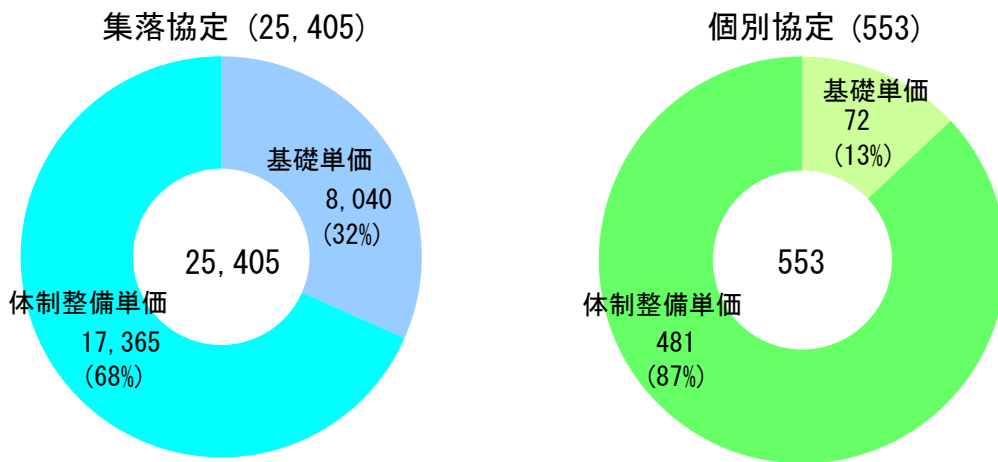
(1) 集落協定

集落協定数は 25,405 協定であり、全協定に占めるシェアは 98%となっている。
 また、集落協定のうち基礎単価に取り組んだ協定は 8,040 協定、体制整備単価に取り組んだ協定は 17,365 協定であり、各々の占める割合は 32%、68%となっている。

(2) 個別協定

個別協定数は 553 協定であり、全協定に占めるシェアは 2%となっている。
 また、個別協定のうち基礎単価に取り組んだ協定は 72 協定、体制整備単価に取り組んだ協定は 481 協定であり、各々の占める割合は 13%、87%となっている。

(図) 単価別の協定数



3 交付面積

平成 30 年度に交付金が交付された面積(以下「交付面積」という。)は 66 万 4 千 ha であり、対象農用地面積に対する交付面積の割合(以下「交付面積率」という。)は 84%となっている。

また、交付面積のうち、基礎単価による交付面積は 8 万 5 千 ha、体制整備単価による交付面積は 58 万 ha であり、各々の全体に占める割合は、13%、87%となっている。

(単位 : ha)

	対象農用地面積 ①	交付面積 ②		交付面積率 ②/①
		基礎単価	体制整備単価	
30年度	793,363	664,315	84,554	83.7%
(29年度)	(790,537)	(662,583)	(84,743)	(83.8%)

※1 対象農用地面積は、中山間地域等直接支払交付金実施要領第 4 の 2 の (1) から (5) の基準に該当する農用地のうち、市町村が対象農用地として促進計画に記載している農用地面積。

※2 交付面積率は、対象農用地面積に対する交付面積の割合。

(1) 協定別の交付面積

全国における協定別の交付面積は、集落協定の交付面積が 65 万 8 千 ha、個別協定の交付面積が 7 千 ha となっている。

(単位 : ha)

	全体			集落協定			個別協定		
	計	基礎単価	体制整備単価	計	基礎単価	体制整備単価	計	基礎単価	体制整備単価
全国	(100%) 664,315	84,554	579,761	(99%) 657,730	84,024	573,707	(1%) 6,585	530	6,054
北海道	321,324	16,329	304,995	321,303	16,308	304,995	22	22	-
都府県	342,991	68,225	274,766	336,428	67,716	268,712	6,563	509	6,054

① 集落協定

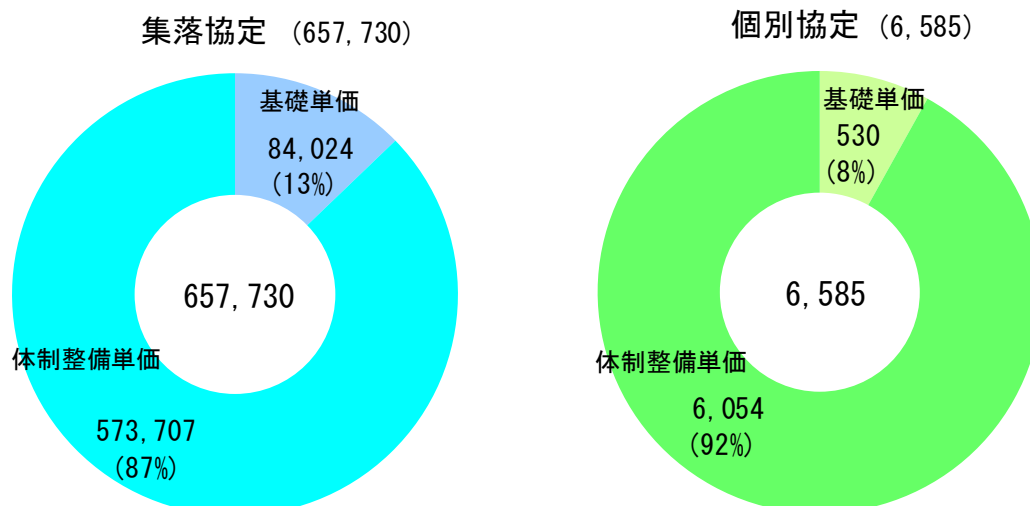
集落協定の交付面積の交付面積全体に占めるシェアは 99%となっている。集落協定のうち基礎単価に取り組んだ協定の交付面積は 8 万 4 千 ha、体制整備単価に取り組んだ協定の交付面積は 57 万 4 千 ha であり、各々の占める割合は 13%、87%となっている。

② 個別協定

個別協定の交付面積の交付面積全体に占めるシェアは 1%となっている。

また、個別協定のうち基礎単価に取り組んだ協定の交付面積は 0.5 千 ha、体制整備単価に取り組んだ協定の交付面積は 6 千 ha であり、各々の占める割合は 8%、92%となっている。

(図) 単価別の交付面積 (単位 : ha)



(2) 地目別の交付面積

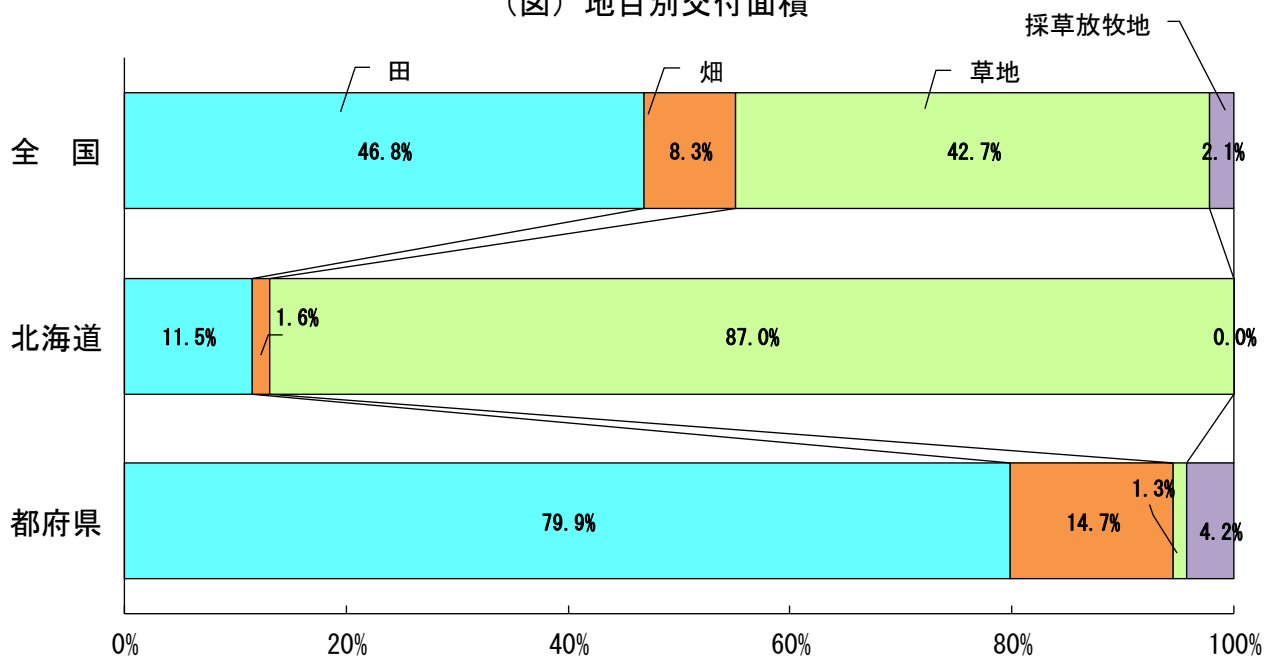
全国における地目別の交付面積の割合は、田が47%、畑が8%、草地在43%、採草放牧地在2%である。

また、北海道においては草地在87%を占め、都府県においては田が80%を占めている。

(単位：ha)

		計	田	畑	草地	採草放牧地
全 国	計	664,315 (100.0%)	310,844 (46.8%)	55,411 (8.3%)	283,808 (42.7%)	14,252 (2.1%)
	集落協定	657,730 (100.0%)	307,404 (46.7%)	54,719 (8.3%)	282,752 (43.0%)	12,856 (2.0%)
	個別協定	6,585 (100.0%)	3,439 (52.2%)	693 (10.5%)	1,056 (16.0%)	1,397 (21.2%)
北 海 道	計	321,324 (100.0%)	36,873 (11.5%)	5,024 (1.6%)	279,416 (87.0%)	11 (0.0%)
	集落協定	321,303 (100.0%)	36,852 (11.5%)	5,024 (1.6%)	279,416 (87.0%)	11 (0.0%)
	個別協定	22 (100.0%)	22 (100.0%)	- (-)	- (-)	- (-)
都 府 県	計	342,991 (100.0%)	273,970 (79.9%)	50,388 (14.7%)	4,391 (1.3%)	14,242 (4.2%)
	集落協定	336,428 (100.0%)	270,553 (80.4%)	49,695 (14.8%)	3,335 (1.0%)	12,845 (3.8%)
	個別協定	6,563 (100.0%)	3,418 (52.1%)	693 (10.6%)	1,056 (16.1%)	1,397 (21.3%)

(図) 地目別交付面積



(3) 交付基準別の交付面積

全国における交付対象となる農用地の基準（以下「交付基準」という。）別の交付面積の割合は、急傾斜 29%、緩傾斜 28%、高齢化・耕作放棄地率 0.3%、小區画・不整形 0.03%、草地比率の高い草地 41%、8法地域内特認 1.4%となっている。

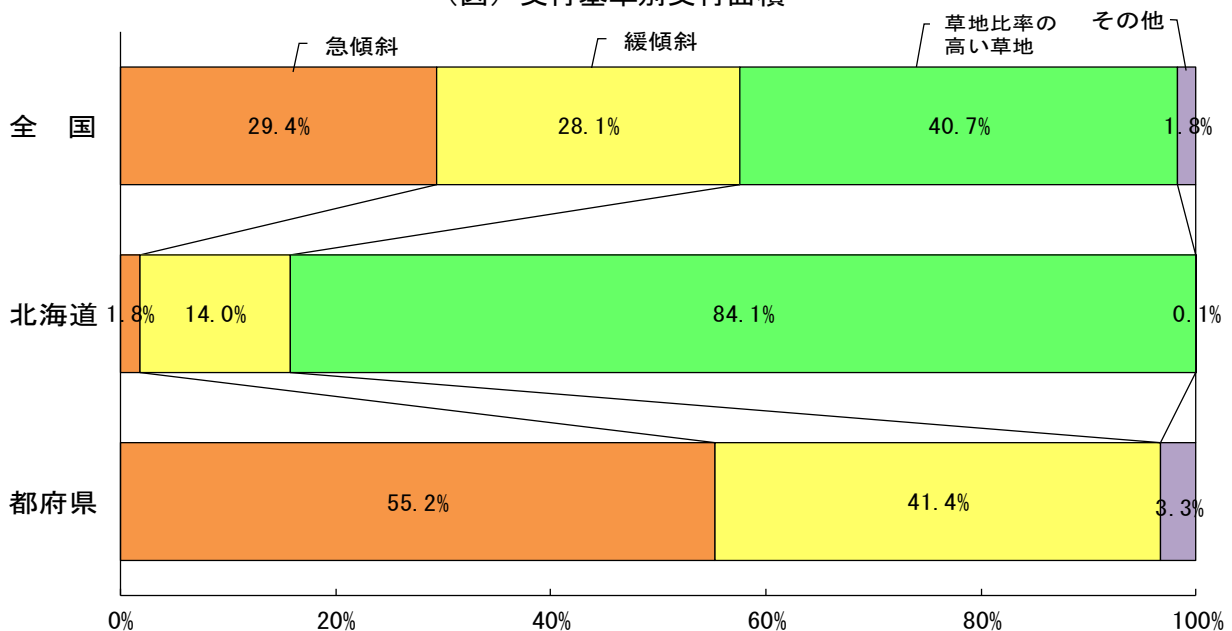
(単位：ha)

	計	傾斜農用地		その他農用地				
		急傾斜 ※1	緩傾斜 ※2	高齢化率・耕作放棄地率	小區画・不整形	草地比率の高い草地	8法地域内特認	
全 国	計	664,315 (100.0%)	195,357 (29.4%)	186,966 (28.1%)	1,909 (0.3%)	210 (0.03%)	270,319 (40.7%)	9,555 (1.4%)
	集落協定	657,730 (100.0%)	192,779 (29.3%)	183,635 (27.9%)	1,866 (0.3%)	208 (0.03%)	270,319 (41.1%)	8,925 (1.4%)
	個別協定	6,585 (100.0%)	2,578 (39.2%)	3,330 (50.6%)	43 (0.7%)	3 (0.04%)	- (-)	630 (9.6%)
北 海 道	計	321,324 (100.0%)	5,869 (1.8%)	44,928 (14.0%)	208 (0.1%)	- (-)	270,319 (84.1%)	- (-)
	集落協定	321,303 (100.0%)	5,848 (1.8%)	44,928 (14.0%)	208 (0.1%)	- (-)	270,319 (84.1%)	- (-)
	個別協定	22 (100.0%)	22 (100.0%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
都 府 県	計	342,991 (100.0%)	189,488 (55.2%)	142,037 (41.4%)	1,701 (0.5%)	210 (0.06%)	- (-)	9,555 (2.8%)
	集落協定	336,428 (100.0%)	186,931 (55.6%)	138,707 (41.2%)	1,658 (0.5%)	208 (0.06%)	- (-)	8,925 (2.7%)
	個別協定	6,563 (100.0%)	2,557 (39.0%)	3,330 (50.7%)	43 (0.7%)	3 (0.04%)	- (-)	630 (9.6%)

※1 急傾斜とは、勾配が田で1/20以上、畑、草地及び採草放牧地で15度以上である農用地。

※2 緩傾斜とは、勾配が田で1/100以上1/20未満、畑、草地及び採草放牧地で8度以上15度未満である農用地。

(図) 交付基準別交付面積



(4) 交付面積率

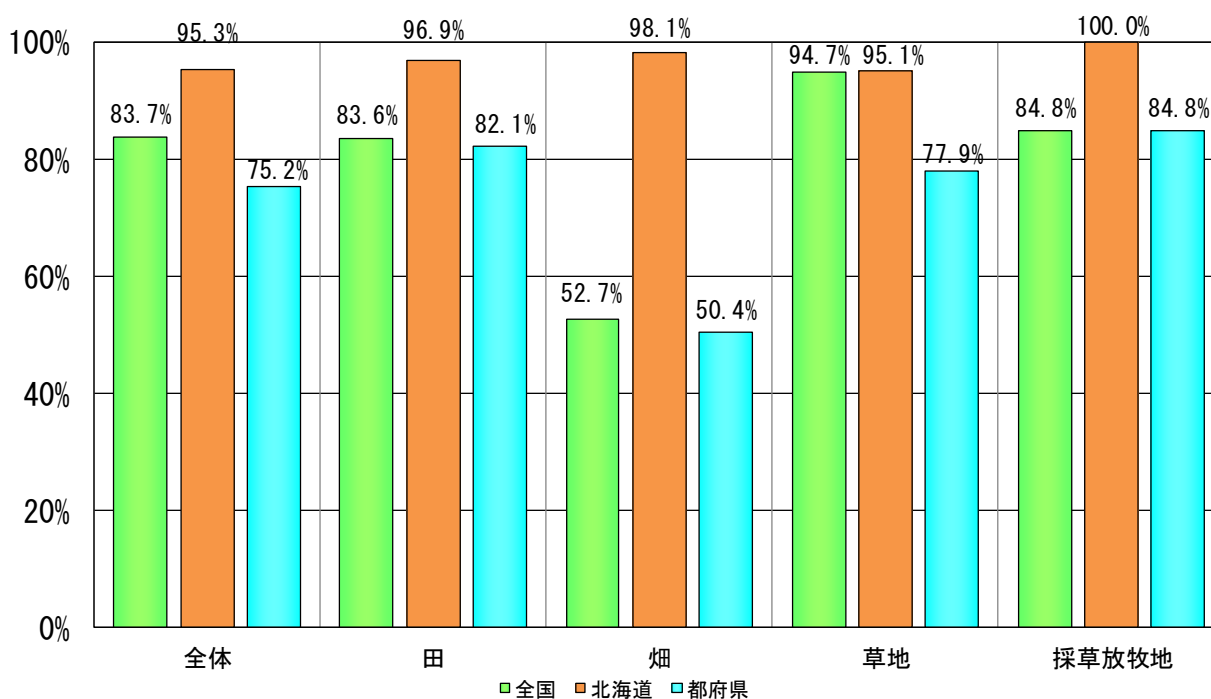
① 地目別交付面積率

全国の交付面積率は84%であるが、これを地目別にみると、田84%、畑53%、草地95%、採草放牧地85%となっている。

(単位：ha)

		計	田	畑	草地	採草放牧地
全 国	対象農用地面積	793,363	371,805	105,153	299,602	16,803
	交付面積	664,315	310,844	55,411	283,808	14,252
	交付面積率	83.7%	83.6%	52.7%	94.7%	84.8%
北 海 道	対象農用地面積	337,146	38,052	5,121	293,962	11
	交付面積	321,324	36,873	5,024	279,416	11
	交付面積率	95.3%	96.9%	98.1%	95.1%	100.0%
都 府 県	対象農用地面積	456,217	333,754	100,032	5,639	16,792
	交付面積	342,991	273,970	50,388	4,391	14,242
	交付面積率	75.2%	82.1%	50.4%	77.9%	84.8%

(図) 地目別交付面積率



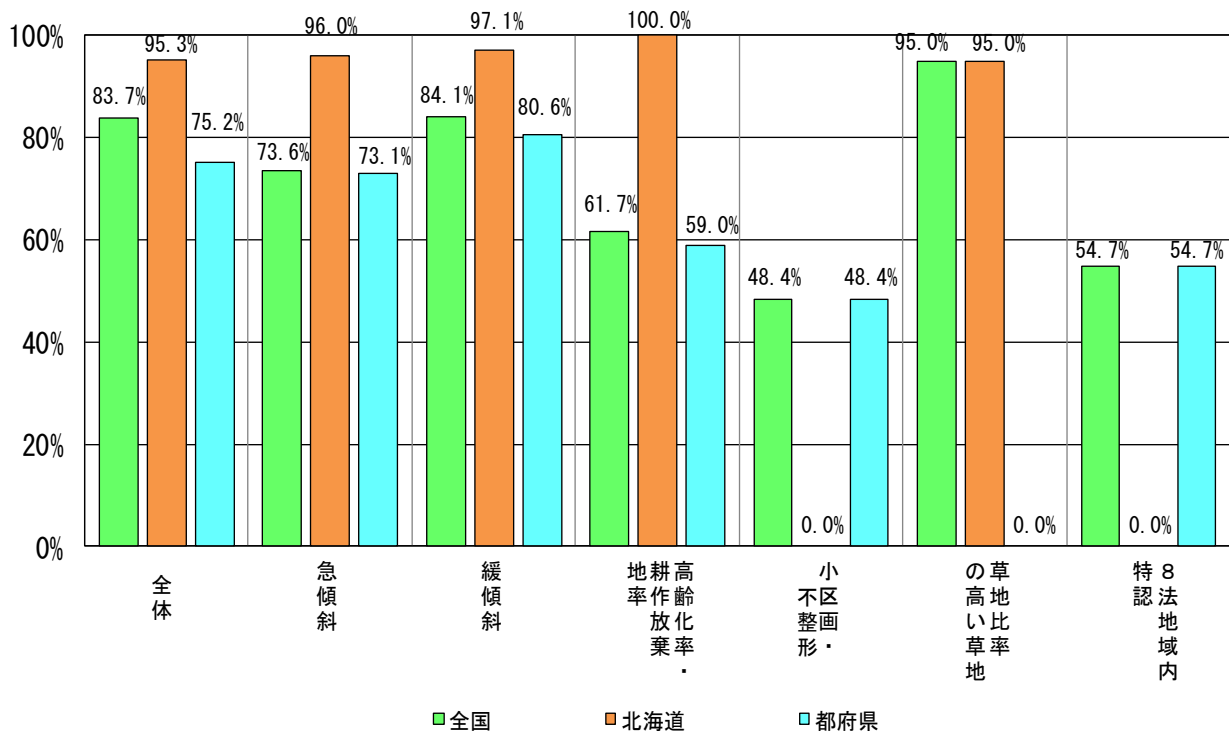
② 交付基準別交付面積率

全国の交付面積率を交付基準別にみると、急傾斜 74%、緩傾斜 84%、高齢化率・耕作放棄地率 62%、小区画・不整形 48%、草地比率の高い草地 95%、8法地域内特認 55%となっている。

(単位：ha)

		計	傾斜農用地		その他農用地			
			急傾斜	緩傾斜	高齢化率・耕作放棄地率	小区画・不整形	草地比率の高い草地	8法地域内特認
全国	対象農用地面積	793,363	265,396	222,437	3,094	435	284,539	17,462
	交付面積	664,315	195,357	186,966	1,909	210	270,319	9,555
	交付面積率	83.7%	73.6%	84.1%	61.7%	48.4%	95.0%	54.7%
北海道	対象農用地面積	337,146	6,114	46,285	208	-	284,539	-
	交付面積	321,324	5,869	44,928	208	-	270,319	-
	交付面積率	95.3%	96.0%	97.1%	100.0%	-	95.0%	-
都府県	対象農用地面積	456,217	259,282	176,152	2,886	435	-	17,462
	交付面積	342,991	189,488	142,037	1,701	210	-	9,555
	交付面積率	75.2%	73.1%	80.6%	59.0%	48.4%	-	54.7%

(図) 交付基準別交付面積率



(5) 加算措置への取組

加算措置への取り組みでは、集落協定の広域化支援加算 18,385ha、小規模・高齢化集落支援加算 586ha、超急傾斜農地保全管理加算 17,447ha となっている。

(単位：件、ha)

	集落協定の広域化支援加算		小規模・高齢化支援加算		超急傾斜農地保全管理加算	
	協定数	面積	協定数	面積	協定数	面積
全国	173	18,385	30	586	1,874	17,447
北海道	2	8,448	-	-	5	29
都府県	171	9,937	30	586	1,869	17,419

(6) 農振農用地区域への農用地の編入

平成 30 年度までに農振農用地区域外の農用地を新たに農振農用地区域へ編入した市町村数は 230 市町村、編入された面積は 1,345ha となっている。

		農振農用地区域への編入を行った市町村数	農振農用地区域への編入を行った協定数	うち協定内の全農用地面積を編入した協定数	編入面積 (ha)				
					計	田	畑	草地	採草放牧地
全国	27~30年度 (27~29年度)	230 (221)	1,113 (1,056)	34 (31)	1,345 (1,315)	656 (635)	345 (336)	344 (344)	0 (0)
北海道	27~30年度 (27~29年度)	9 (8)	10 (8)	- -	515 (514)	52 (52)	120 (120)	342 (342)	- -
都府県	27~30年度 (27~29年度)	221 (213)	1,103 (1,048)	34 (31)	830 (800)	604 (583)	225 (216)	2 (2)	0 (0)

(7) 既荒廃農地等の復旧・林地化

既荒廃農地の取扱い状況については、54ha の既荒廃農地について復旧が計画され、うち、25ha が復旧されている。

また、自然災害を受けている農用地の復旧は、1,477ha が計画され、うち 398ha が復旧されている。林地化は、計画された 6 ha のうち 5 ha が林地化されている。

(単位：ha)

	既耕荒廃農地復旧面積	うち復旧済	現に自然災害を受けている農用地の復旧面積	うち復旧済	林地化面積					
					計	うち林地化済	既荒廃農地の林地化面積	うち林地化済	限界的農地の林地化面積	うち林地化済
全国	53.8	24.7	1,476.8	397.8	6.1	5.4	2.2	1.8	4.0	3.6
北海道	-	-	28.4	28.4	-	-	-	-	-	-
都府県	53.8	24.7	1,448.4	369.4	6.1	5.4	2.2	1.8	4.0	3.6

※ 「既荒廃農地」とは、平成 27 年 3 月 31 日までに荒廃農地（以前耕作したことがあるが、過去 1 年間以上作物を栽培せず、かつ、この数年の間に再び耕作するはっきりした意思のない土地）となった農地。

4 交付総額

交付金の交付総額は53,090百万円であり、このうち集落協定に対する交付総額が52,556百万円、個別協定に対する交付総額が534百万円となっている。

(単位:百万円)

		計	集落協定	個別協定
全 国	30年度	53,090	52,556	534
	(29年度)	(52,874)	(52,352)	(522)
北海道	30年度	8,106	8,103	4
	(29年度)	(8,106)	(8,102)	(4)
都府県	30年度	44,984	44,453	531
	(29年度)	(44,768)	(44,249)	(518)

5 協定の概要

(1) 1協定当たりの参加者数、交付面積及び交付金額等

① 集落協定

集落協定における1協定当たりの平均交付面積は、全国で26ha、北海道で974ha、都府県で13haとなっている。

集落協定における1協定当たりの平均交付金額は、全国で207万円、北海道で2,455万円、都府県で177万円となっている。

なお、1協定当たりの参加者数、交付面積及び交付金額並びに参加者1人当たりの交付金額のいずれについても、体制整備単価に取り組む協定が基礎単価に取り組む協定を上回っている。

	1協定当たりの平均			参加者1人 当たり交付 金額 (万円)	1市町村当たりの平均		
	参加者数	交付面積 (ha)	交付金額 (万円)		協定数	交付面積 (ha)	交付金額 (万円)
全 国	24 (24)	26 (26)	207 (207)	8.7 (8.7)	26 (26)	666 (665)	5,319 (5,304)
基礎単価	17 (17)	10 (10)	94 (95)	5.5 (5.5)	13 (13)	132 (132)	1,190 (1,190)
体制整備単価	27 (27)	33 (33)	259 (259)	9.6 (9.6)	20 (20)	657 (657)	5,150 (5,142)
北海道	54 (58)	974 (973)	2,455 (2,455)	45.6 (42.5)	3 (3)	3,279 (3,277)	8,268 (8,267)
基礎単価	25 (26)	418 (418)	796 (796)	31.4 (30.4)	2 (2)	741 (741)	1,411 (1,411)
体制整備単価	58 (62)	1,048 (1,048)	2,678 (2,678)	46.4 (43.2)	3 (3)	3,466 (3,465)	8,855 (8,854)
都府県	23 (23)	13 (13)	177 (177)	7.6 (7.6)	28 (28)	378 (377)	4,995 (4,977)
基礎単価	17 (17)	8 (8)	91 (91)	5.3 (5.3)	13 (13)	110 (110)	1,182 (1,182)
体制整備単価	26 (26)	16 (16)	218 (218)	8.3 (8.3)	22 (22)	342 (341)	4,735 (4,724)

※1 () 内は、平成29年度の実績である。

※2 基礎単価、体制整備単価の用語説明はP1の※2を参照。

② 個別協定

1 協定当たりの平均交付面積は 12ha、交付金額は 97 万円となっている。

	交付面積 (ha)	交付金額 (万円)	主な権利設定等 (ha)	
			利用権	作業受委託
全 国	11.9 (11.9)	97 (95)	8.9 (8.9)	10.3 (10.1)
基礎単価	7.4 (7.3)	49 (48)	4.2 (4.1)	1.2 (1.3)
体制整備単価	12.6 (12.6)	104 (103)	9.6 (9.7)	11.3 (11.2)

※ () 内は、平成29年度の実績である。

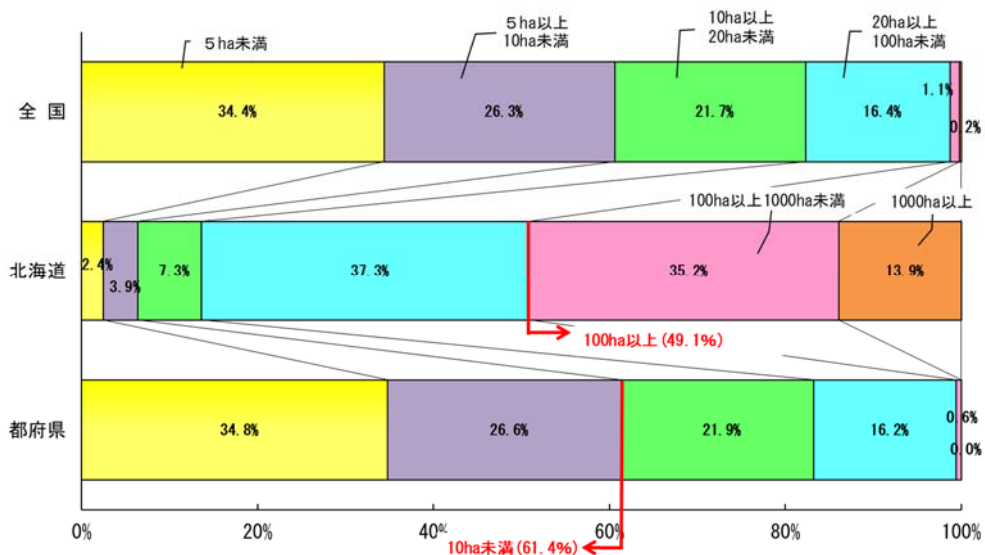
(2) 協定の規模分布

① 集落協定

集落協定における農用地面積規模別の協定数をみると、都府県では 10ha 未満層が 6 割強を占めている。一方で、北海道では、100ha 以上層が 5 割弱を占めている。

		計	農用地面積別協定数										
			5ha未満	5ha以上 10ha未満	10ha以上 15ha未満	15ha以上 20ha未満	20ha以上 30ha未満	30ha以上 50ha未満	50ha以上 100ha未満	100ha以上 400ha未満	400ha以上 700ha未満	700ha以上 1000ha未満	1000ha 以上
全 国	協定数	25,405	8,732	6,673	3,470	2,035	2,044	1,440	694	226	30	12	49
	割合	100.0%	34.4%	26.3%	13.7%	8.0%	8.0%	5.7%	2.7%	0.9%	0.1%	0.0%	0.2%
	(H29割合)	(100.0%)	(34.4%)	(26.3%)	(13.7%)	(8.0%)	(8.0%)	(5.6%)	(2.7%)	(0.9%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.2%)
北 海 道	協定数	330	8	13	13	11	24	38	61	87	19	10	46
	割合	100.0%	2.4%	3.9%	3.9%	3.3%	7.3%	11.5%	18.5%	26.4%	5.8%	3.0%	13.9%
	(H29割合)	(100.0%)	(2.4%)	(3.9%)	(4.2%)	(3.3%)	(7.0%)	(11.2%)	(18.5%)	(26.4%)	(6.1%)	(2.7%)	(14.2%)
都 府 県	協定数	25,075	8,724	6,660	3,457	2,024	2,020	1,402	633	139	11	2	3
	割合	100.0%	34.8%	26.6%	13.8%	8.1%	8.1%	5.6%	2.5%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	(H29割合)	(100.0%)	(34.8%)	(26.6%)	(13.8%)	(8.1%)	(8.0%)	(5.6%)	(2.5%)	(0.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)

(図) 集落協定における農用地面積別協定数割合



② 個別協定

個別協定における農用地面積規模別協定数をみると、5ha未満層が約5割を占めている。

		計	5ha未満	5ha以上 20ha未満	20ha以上 100ha未満	100ha以上
全 国	協定数	553	269	202	77	5
	割合	100.0%	48.6%	36.5%	13.9%	0.9%
	(H29割合)	(100.0%)	(49.5%)	(36.5%)	(13.1%)	(0.9%)

(3) 協定参加者等の状況

① 集落協定

全国における集落協定の協定参加者数は、60万人となっており、うち女性は6万人(10%)となっている。

協定参加者の内訳をみると、農業者、法人、農業生産組織で95%を占めている。

	協定参加者計		農業者		法人				農業生産組織				土地改良区	水利組合	非農業者	その他
	うち女性		うち交付農用地を持たない農業者	農地所有適格法人	特定農業法人	その他法人	機械・施設共同利用組織	農作業受委託組織	栽培協定	その他の組織						
全 国	604,367	59,114	521,208	23,736	24,733	6,855	4,001	4,459	5,416	228	6,984	212	2,620	24,721	2,930	
	100.0%	9.8%	86.2%	3.9%	4.1%	1.1%	0.7%	0.7%	0.9%	0.0%	1.2%	0.0%	0.4%	4.1%	0.5%	
	(602,678)	(57,092)	(521,034)	(22,745)	(22,914)	(7,358)	(4,362)	(4,482)	(5,139)	(218)	(7,109)	(230)	(2,624)	(24,406)	(2,802)	
北 海 道	17,775	966	13,288	2,959	2,281	23	41	498	108	10	243	12	119	910	242	
	100.0%	5.4%	74.8%	16.6%	12.8%	0.1%	0.2%	2.8%	0.6%	0.1%	1.4%	0.1%	0.7%	5.1%	1.4%	
	(19,052)	(898)	(14,586)	(3,271)	(2,306)	(23)	(65)	(501)	(62)	(9)	(209)	(12)	(119)	(898)	(262)	
都 府 県	586,592	58,148	507,920	20,777	22,452	6,832	3,960	3,961	5,308	218	6,741	200	2,501	23,811	2,688	
	100.0%	9.9%	86.6%	3.5%	3.8%	1.2%	0.7%	0.7%	0.9%	0.0%	1.1%	0.0%	0.4%	4.1%	0.5%	
	(583,626)	(56,194)	(506,448)	(19,474)	(20,608)	(7,335)	(4,297)	(3,981)	(5,077)	(209)	(6,900)	(218)	(2,505)	(23,508)	(2,540)	

※1 ()内は、平成29年度の実績である。

※2 「非農業者」とは、自ら耕作する農地は有しないが、水路、農道等の管理活動や景観作物の作付けなど、集落協定の活動には参加する者。

② 個別協定

全国における個別協定の締結者は553人であり、その内訳をみると、認定農業者及び認定農業者に準ずる者が57%、法人が37%となっている。

	計	農業者		法人			任意組織	その他
		認定農業者	認定農業者に準ずる者	農地所有適格法人	特定農業法人	その他法人		
全 国	553	291	22	147	33	22	23	15
	100.0%	52.6%	4.0%	26.6%	6.0%	4.0%	4.2%	2.7%
	(548)	(292)	(23)	(139)	(37)	(21)	(23)	(13)

※1 ()内は、平成29年度の実績である。

※2 「認定農業者」とは、農業経営基盤強化促進法に基づき、自らの農業経営の発展に向け、経営改善に取り組むための計画を作成し、市町村の認定を受けた者。

※3 「認定農業者に準ずる者」とは、地域の実情に応じ、今後の地域農業の担い手として、市町村の認定を受けた者。

6 集落協定の内容

(1) 協定に定める活動内容等

① 集落マスタープランの内容（必須）

集落マスタープランの内容をみると、集落の目指すべき将来像としては「将来にわたり農業生産活動等が可能となる集落内の実施体制構築」が83%で最も多く、将来像を実現するための活動方策としては「共同で支え合う集団的かつ持続可能な体制整備」が77%で最も多くなっている。

集落の目指すべき将来像

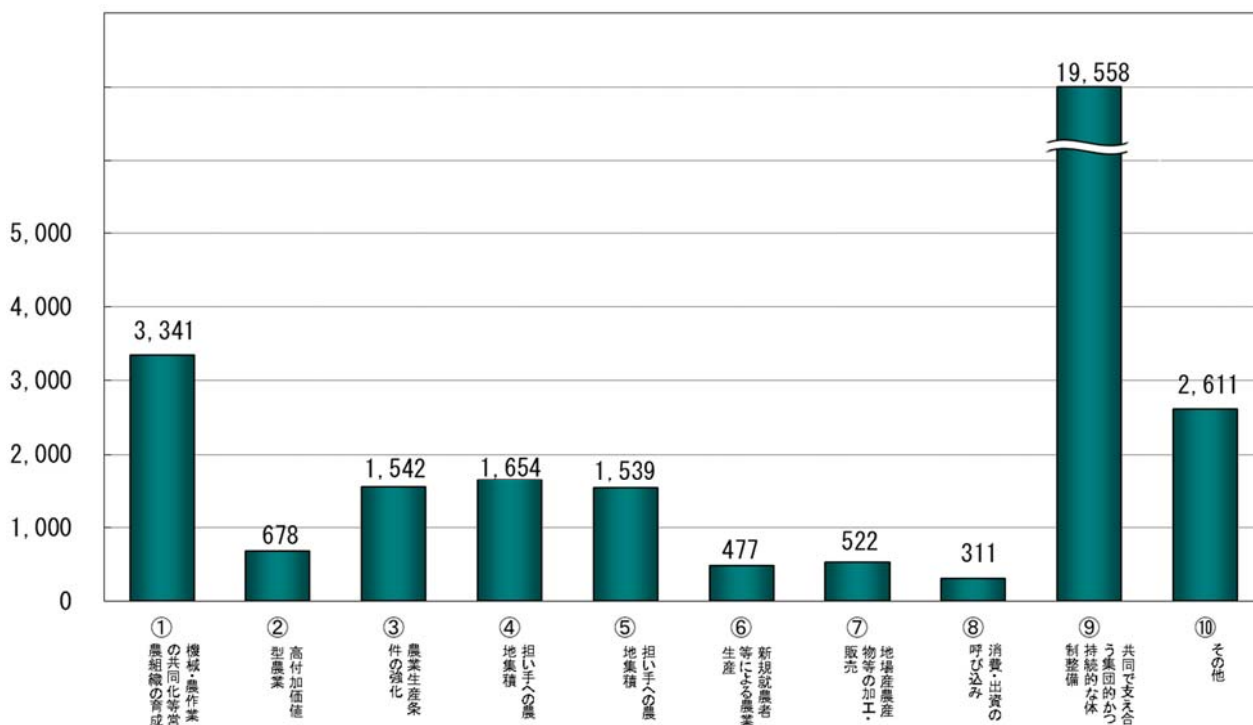
	集落協定総数	①将来にわたり農業生産活動等が可能となる集落内の実施体制構築	②協定の担い手となる新たな人材の育成・確保	③協定参加者それぞれが、作物生産、加工・直売等さまざまな工夫により再生産可能な所得を確保	④その他
協定数 （総数に占める割合）	25,405	21,184 (83.4%)	3,844 (15.1%)	1,517 (6.0%)	2,308 (9.1%)

将来像を実現するための活動方策

	集落協定総数	①機械・農作業の共同化等営農組織の育成	②高付加価値型農業	③農業生産条件の強化	④担い手への農地集積	⑤担い手への農作業の委託	⑥新規就農者等による農業生産	⑦地場産農産物等の加工・販売	⑧消費・出資の呼び込み	⑨共同で支え合う集団的かつ持続可能な体制整備	⑩その他
協定数 （総数に占める割合）	25,405	3,341 (13.2%)	678 (2.7%)	1,542 (6.1%)	1,654 (6.5%)	1,539 (6.1%)	477 (1.9%)	522 (2.1%)	311 (1.2%)	19,558 (77.0%)	2,611 (10.3%)

(集落協定数)

(図) 集落マスタープランにおいて位置づけている活動方策



② 農業生産活動等

ア 耕作放棄の防止等の活動（必須）

耕作放棄の防止等の活動においては、「農地の法面管理」が75%と最も多く、次いで鳥獣被害防止のための「柵、ネット等の設置」が47%、「賃借権設定・農作業の委託」が34%となっている。

耕作放棄の防止等の活動（1つ以上選択）

	集落協定 総数	①賃借権 設定・農 作業の委 託	②既荒廃 農地の復 旧	③既荒廃 農地の林 地化	④既荒廃 農地の保 全管理	⑤農地の 法面管理	⑥柵、 ネット等 の設置	⑦限界的 農地の林 地化	⑧簡易な 基盤整備	⑨担い手 の確保	⑩地場農 産物の加 工・販売	⑪土地改 良事業	⑫自然災 害を受け ている農 用地の復 旧	⑬地目変 換	⑭その他
協定数 (総数に占める割合)	25,405	8,610 (33.9%)	55 (0.2%)	34 (0.1%)	1,111 (4.4%)	19,156 (75.4%)	11,830 (46.6%)	12 (0.0%)	1,803 (7.1%)	654 (2.6%)	171 (0.7%)	104 (0.4%)	455 (1.8%)	32 (0.1%)	337 (1.3%)

※「その他」には、「農用地の定期的点検」、「家畜放牧による耕作放棄地管理」等がある。

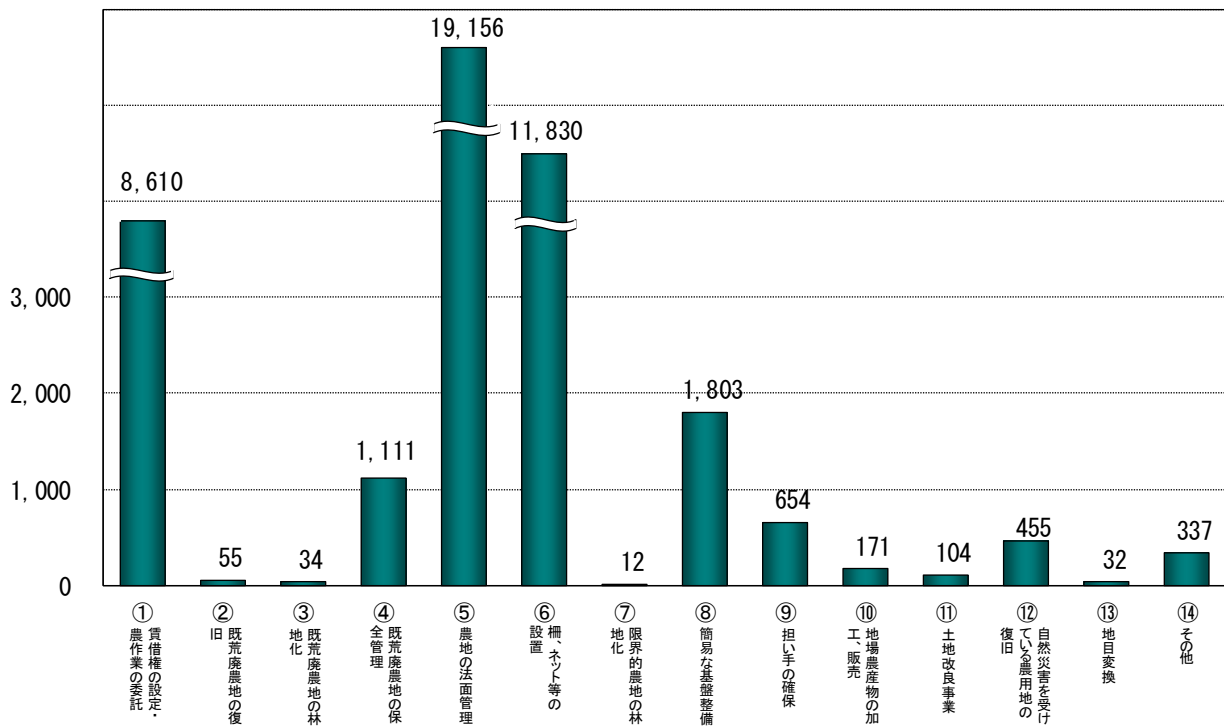
水路・農道等の管理（1つ以上選択）

	集落協定 総数	水路の管 理	農道の管 理	その他の 施設の管 理
協定数 (総数に占める割合)	25,405	23,847 (93.9%)	24,835 (97.8%)	733 (2.9%)

※「その他施設の管理」には、ため池や揚水機の管理等がある。

(集落協定数)

(図)耕作放棄の防止等の活動



イ 多面的機能を増進する活動（必須）

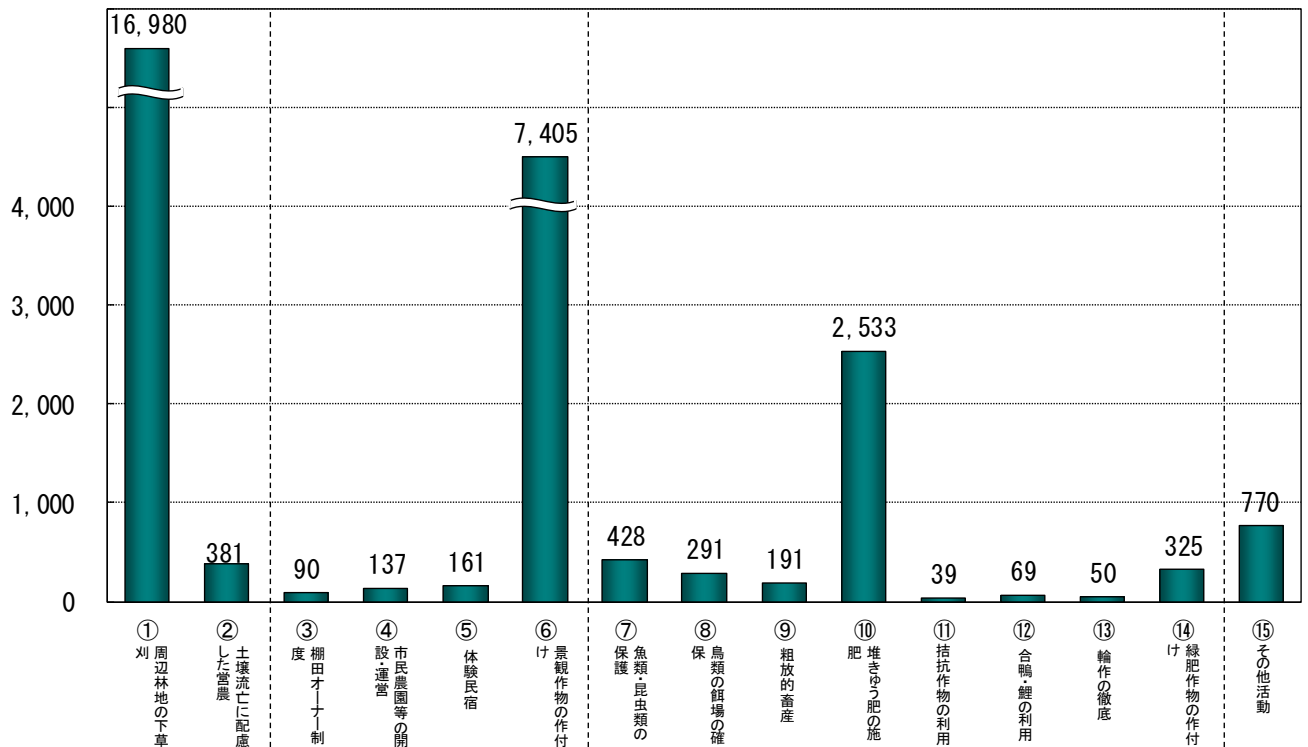
多面的機能を増進する活動においては、「周辺林地の下草刈」が67%と最も多く、次いで「景観作物の作付け」29%、「堆きゅう肥の施肥」10%となっている。

	集落協定 総数	国土保全機能を 高める取組		保健休養機能を高める取組					自然生態系の保全に資する取組						⑮その他 活動	
		①周辺林 地の下草 刈	②土壌流 亡に配慮 した営農	③棚田 オーナー 制度	④市民農 園等の開 設・運営	⑤体験民 宿（「グ リーン・ テラス」 ）	⑥景観作物 の作付け	⑦魚類・ 昆虫類の 保護	⑧鳥類の 餌場の確 保	⑨粗放的 畜産	⑩堆きゅう 肥の施肥	⑪拮抗作 物の利用	⑫合鴨・ 鯉の利用	⑬輪作の 徹底		⑭緑肥作 物の作付 け
協定数 （総数に占 める割合）	25,405	16,980 (66.8%)	381 (1.5%)	90 (0.4%)	137 (0.5%)	161 (0.6%)	7,405 (29.1%)	428 (1.7%)	291 (1.1%)	191 (0.8%)	2,533 (10.0%)	39 (0.2%)	69 (0.3%)	50 (0.2%)	325 (1.3%)	770 (3.0%)

※「その他活動」には、「都市農村交流イベントの実施」、「学童等の農業体験の受入れ」等がある。

(集落協定数)

(図) 多面的機能を増進する活動



③ 農業生産活動等の体制整備

ア 農用地等保全マップの内容

農用地等保全マップの内容をみると、「農地法面、水路・農道等補修・改良」が77%と最も多く、次いで「その他将来に向けた適正な農用地保全」22%、「農作業共同化又は受委託等」14%となっている。

	体制整備単 価協定総数	作成内容					
		農地法面、水 路・農道等補 修・改良	既荒廃農地復 旧又は林地化	農作業共同化 又は受委託等	自己施工の箇 所等	農地の保全活 動を行う担い 手等	その他将来に 向けた適正な 農用地保全
協定数 （総数に占 める割合）	17,365	13,276 (76.5%)	52 (0.3%)	2,388 (13.8%)	422 (2.4%)	64 (0.4%)	3,886 (22.4%)

イ 農業生産活動等の体制整備のための取組活動

農業生産活動等の体制整備のための取組の内容をみると、体制整備単価に取り組む協定の94%にあたる16,396協定がC要件を選択している。また、A要件を選択した協定が1,034協定、B要件を選択した協定が397協定あった。

A要件の中で、最も多く選択されている活動項目は「機械・農作業の共同化」の84%であり、次いで、「担い手への農作業の委託」37%、「担い手への農地集積」26%となっている。また、B要件では「新規就農者の確保」が63%となっている。

	体制整備単価協定数	A要件選択協定数	B要件選択協定数	C要件選択協定数
協定数 (協定総数に占める割合)	17,365	1,034 (6.0%)	397 (2.3%)	16,396 (94.4%)

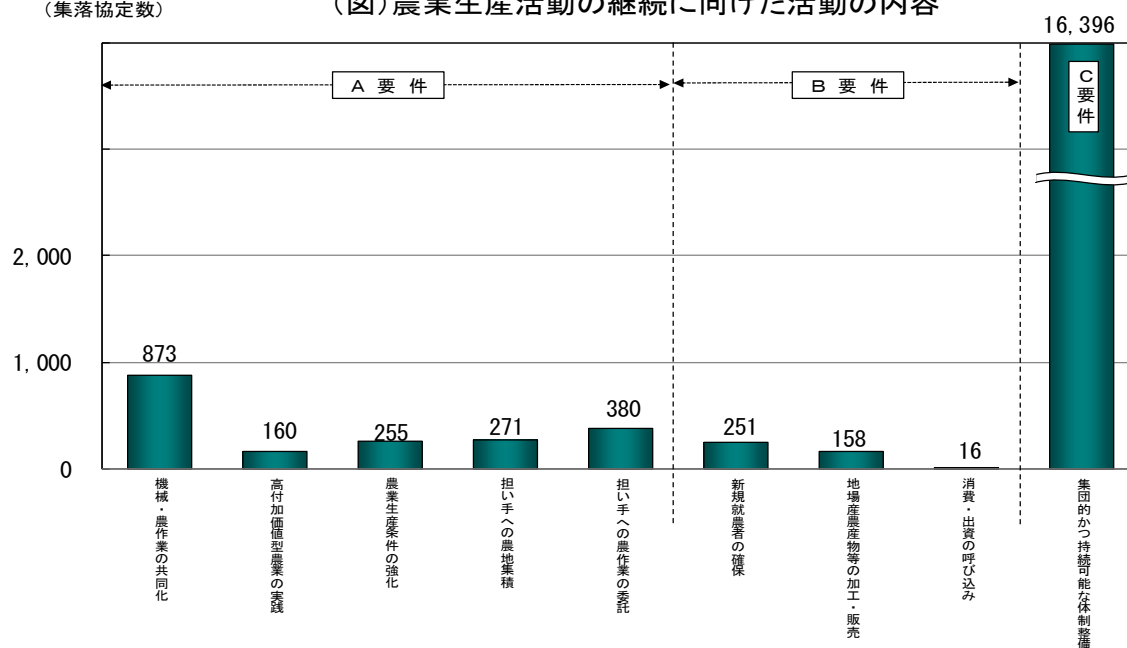
	A要件 (1,034協定)					B要件 (397協定)		
	機械・農作業の共同化	高付加価値型農業の実践	農業生産条件の強化	担い手への農地集積	担い手への農作業の委託	新規就農者の確保	地場産農産物等の加工・販売	消費・出資の呼び込み
協定数 (協定総数に占める割合)	873 (84.4%)	160 (15.5%)	255 (24.7%)	271 (26.2%)	380 (36.8%)	251 (63.2%)	158 (39.8%)	16 (4.0%)

※1 体制整備単価の交付を受けるためには、A～Cの各要件からいずれかの項目を選択（A要件については2項目以上）して目標を設定し、当該要件を達成する必要がある。

※2 C要件とは、協定参加者が活動の継続が困難となる場合に備えて、農用地をどのように耕作・管理するかをあらかじめ協定に位置付けておく仕組み。

(集落協定数)

(図) 農業生産活動の継続に向けた活動の内容

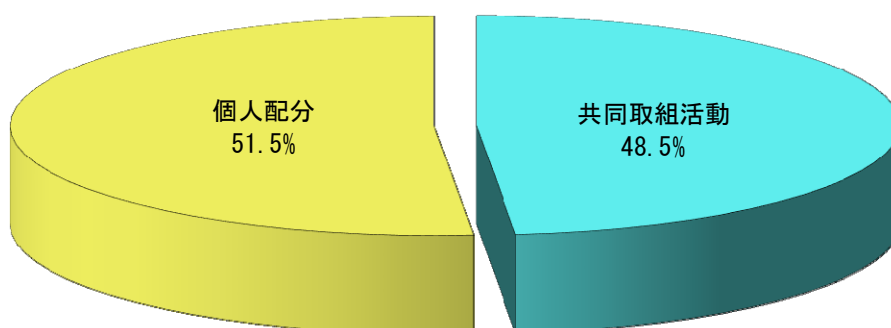


(2) 交付金の配分割合

全国で見ると交付金の配分割合は、共同取組活動に 48.5%、個人配分に 51.5%となっている。

	平成30年度		平成29年度	
	共同取組活動	個人配分	共同取組活動	個人配分
全 国	48.5%	51.5%	48.7%	51.3%
北海道	58.6%	41.4%	57.7%	42.3%
都府県	46.7%	53.3%	47.0%	53.0%

(図) 集落協定における交付金の配分割合



また、集落協定について、共同取組活動への配分割合別の協定数をみると、50%以上75%未満が 10,626 協定(42%)と最も多くなっている。

また、共同取組活動に 100%を配分している協定が 2,562 協定(10%)ある一方で、共同取組活動への配分をしていない協定も 1,160 協定(5%)ある。

		計	共同取組活動への配分割合別集落協定数					
			0%	25%未満	25%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%
全 国	協定数	25,405	1,160	3,146	7,239	10,626	672	2,562
	割合	100.0%	4.6%	12.4%	28.5%	41.8%	2.6%	10.1%
	(H29割合)	(100.0%)	(4.7%)	(11.7%)	(28.8%)	(42.3%)	(2.8%)	(9.7%)
北海道	協定数	330	2	40	110	142	14	22
	割合	100.0%	0.6%	12.1%	33.3%	43.0%	4.2%	6.7%
	(H29割合)	(100.0%)	(0.6%)	(12.7%)	(33.6%)	(42.4%)	(4.8%)	(5.8%)
都府県	協定数	25,075	1,158	3,106	7,129	10,484	658	2,540
	割合	100.0%	4.6%	12.4%	28.4%	41.8%	2.6%	10.1%
	(H29割合)	(100.0%)	(4.7%)	(11.7%)	(28.7%)	(42.3%)	(2.8%)	(9.8%)

(3) 共同取組活動に配分された交付金の使途

共同取組活動に配分された交付金の使途を支出割合で見ると、「農道・水路管理費」が21%と最も多く、次いで「農地管理費」が13%、「役員報酬」が6%となっている。

なお、「積立・繰越」の内訳をみると、「農道、水路、農地整備費用」及び「機械購入費用」のための積立が、それぞれ23%、18%となっている。

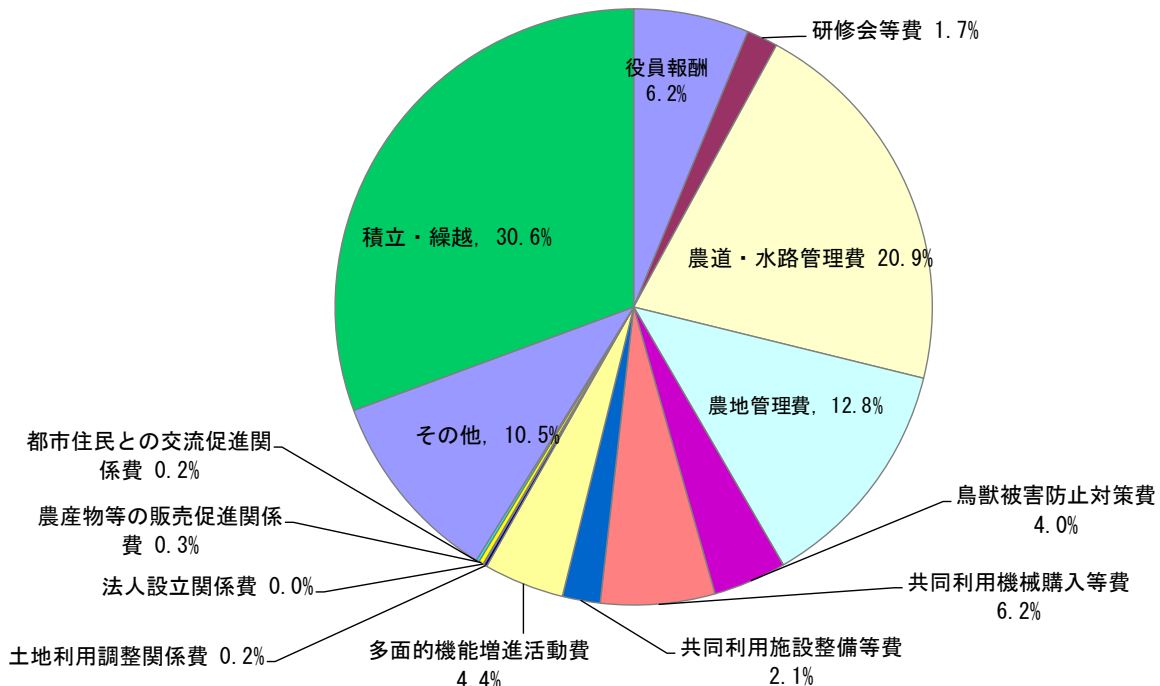
		集落協定総数	役員報酬	研修会等費	農道・水路管理費	農地管理費	鳥獣被害防止対策費	共同利用機械購入等費	共同利用施設整備等費	多面的機能増進活動費	土地利用調整関係費	法人設立関係費	農産物等の販売促進関係費	都市住民との交流促進関係費	その他	積立・繰越
全国	協定数 (総数に占める割合)	25,405	21,097 (83.0%)	6,787 (26.7%)	19,164 (75.4%)	11,405 (44.9%)	6,422 (25.3%)	3,836 (15.1%)	1,509 (5.9%)	6,996 (27.5%)	168 (0.7%)	31 (0.1%)	228 (0.9%)	219 (0.9%)	13,858 (54.5%)	12,538 (49.4%)
	支出割合	100.0%	6.2%	1.7%	20.9%	12.8%	4.0%	6.2%	2.1%	4.4%	0.2%	0.0%	0.3%	0.2%	10.5%	30.6%
北海道	協定数 (総数に占める割合)	330	301 (91.2%)	86 (26.1%)	174 (52.7%)	197 (59.7%)	109 (33.0%)	118 (35.8%)	43 (13.0%)	282 (85.5%)	42 (12.7%)	0 (0.0%)	16 (4.8%)	24 (7.3%)	269 (81.5%)	177 (53.6%)
	支出割合	100.0%	2.1%	0.8%	4.9%	21.4%	2.1%	5.7%	2.5%	7.9%	0.6%	0.0%	0.6%	0.3%	27.5%	23.6%
都府県	協定数 (総数に占める割合)	25,075	20,796 (82.9%)	6,701 (26.7%)	18,990 (75.7%)	11,208 (44.7%)	6,313 (25.2%)	3,718 (14.8%)	1,466 (5.8%)	6,714 (26.8%)	126 (0.5%)	31 (0.1%)	212 (0.8%)	195 (0.8%)	13,589 (54.2%)	12,361 (49.3%)
	支出割合	100.0%	7.1%	1.9%	24.1%	11.1%	4.3%	6.3%	2.0%	3.7%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	7.1%	32.1%

※「支出割合」は、交付金交付額のうち、共同取組活動分に占める使途別割合である。
「農地管理費」は、畦畔の管理や法面点検、耕作放棄地の復旧等の農地管理に係る費用。
「多面的機能増進活動費」は、P14に掲げる多面的機能の増進につながる活動に係る費用。

		計	交付金の積立・繰越の内訳							繰越
			機械購入費用	施設整備費用	農道・水路、農地整備費用	災害時の費用	耕作継続費用	イベント費用	その他	
全国	協定数 (割合)	12,538 (100.0%)	1,872 (14.9%)	382 (3.0%)	2,661 (21.2%)	351 (2.8%)	123 (1.0%)	27 (0.2%)	847 (6.8%)	8,087 (64.5%)
	支出割合	100.0%	18.4%	4.3%	23.4%	1.8%	0.3%	0.1%	4.9%	46.7%
北海道	協定数 (割合)	177 (100.0%)	16 (9.0%)	4 (2.3%)	18 (10.2%)	-	4 (2.3%)	-	21 (11.9%)	137 (77.4%)
	支出割合	100.0%	6.1%	1.4%	18.1%	-	0.1%	-	6.5%	67.9%
都府県	協定数 (割合)	12,361 (100.0%)	1,856 (15.0%)	378 (3.1%)	2,643 (21.4%)	351 (2.8%)	119 (1.0%)	27 (0.2%)	826 (6.7%)	7,950 (64.3%)
	支出割合	100.0%	20.2%	4.8%	24.2%	2.1%	0.4%	0.1%	4.7%	43.5%

※「施設整備費用」とは、協定参加者の共同利用に供する育苗施設、販売施設等に係る建設費等。
「耕作継続費用」とは、耕作者の突然のリタイヤ時における作業委託費等、耕作を継続していくための活動費等。

(図)共同取組活動の交付金の使途(支出割合)



(参考 1)
都道府県別の実施状況データ

1 交付市町村数

都道府県	平成29年度				平成30年度			
	市町村数	促進計画策 定市町村数	交付市町村数	交付市町村率	市町村数	促進計画策 定市町村数	交付市町村数	交付市町村率
		①	②	②/①		①	②	②/①
北海道	179	98	98	100%	179	98	98	100%
青森県	40	29	29	100%	40	29	29	100%
岩手県	33	32	31	97%	33	33	31	94%
宮城県	35	13	13	100%	35	13	13	100%
秋田県	25	23	22	96%	25	23	22	96%
山形県	35	34	33	97%	35	34	33	97%
福島県	59	45	44	98%	59	46	45	98%
東北	227	176	172	98%	227	178	173	97%
茨城県	44	9	9	100%	44	9	9	100%
栃木県	25	12	11	92%	25	12	11	92%
群馬県	35	18	18	100%	35	18	18	100%
埼玉県	63	14	13	93%	63	14	13	93%
千葉県	54	14	13	93%	54	15	13	87%
東京都	39	-	-	-	39	-	-	-
神奈川県	33	4	4	100%	33	5	4	80%
山梨県	27	21	19	90%	27	22	19	86%
長野県	77	73	71	97%	77	73	71	97%
静岡県	35	20	17	85%	35	20	17	85%
関東	432	185	175	95%	432	188	175	93%
新潟県	30	22	22	100%	30	22	22	100%
富山県	15	12	12	100%	15	12	12	100%
石川県	19	16	16	100%	19	16	16	100%
福井県	17	17	17	100%	17	17	17	100%
北陸	81	67	67	100%	81	67	67	100%
岐阜県	42	25	24	96%	42	25	24	96%
愛知県	54	6	6	100%	54	6	6	100%
三重県	29	17	17	100%	29	17	17	100%
東海	125	48	47	98%	125	48	47	98%
滋賀県	19	10	10	100%	19	10	10	100%
京都府	26	17	16	94%	26	17	16	94%
大阪府	43	-	-	-	43	-	-	-
兵庫県	41	24	24	100%	41	24	24	100%
奈良県	39	14	14	100%	39	14	14	100%
和歌山県	30	25	23	92%	30	25	23	92%
近畿	198	90	87	97%	198	90	87	97%
鳥取県	19	17	17	100%	19	17	17	100%
島根県	19	19	19	100%	19	19	19	100%
岡山県	27	25	25	100%	27	25	25	100%
広島県	23	18	18	100%	23	18	18	100%
山口県	19	17	17	100%	19	17	17	100%
徳島県	24	17	17	100%	24	17	17	100%
香川県	17	13	12	92%	17	13	12	92%
愛媛県	20	18	18	100%	20	18	18	100%
高知県	34	34	30	88%	34	34	30	88%
中国四国	202	178	173	97%	202	178	173	97%
福岡県	60	30	30	100%	60	30	30	100%
佐賀県	20	19	19	100%	20	19	19	100%
長崎県	21	19	19	100%	21	19	19	100%
熊本県	45	35	35	100%	45	35	35	100%
大分県	18	17	17	100%	18	17	17	100%
宮崎県	26	23	20	87%	26	23	20	87%
鹿児島県	43	26	26	100%	43	26	26	100%
九州	233	169	166	98%	233	169	166	98%
沖縄県	41	11	11	100%	41	11	11	100%
都府県	1,539	924	898	97%	1,539	929	899	97%
全国計	1,718	1,022	996	97%	1,718	1,027	997	97%

2 協定数

都道府県	平成29年度							平成30年度						
	計	集落協定		個別協定			計	集落協定		個別協定				
		基礎単価	体制整備単価	基礎単価	体制整備単価	基礎単価		体制整備単価	基礎単価	体制整備単価				
北海道	331	330	39	291	1	1	-	331	330	39	291	1	1	-
青森県	513	507	162	345	6	2	4	513	507	162	345	6	2	4
岩手県	1,148	1,107	147	960	41	11	30	1,152	1,110	148	962	42	11	31
宮城県	231	223	78	145	8	3	5	235	226	78	148	9	3	6
秋田県	547	541	62	479	6	1	5	547	541	61	480	6	1	5
山形県	485	477	121	356	8	1	7	486	478	122	356	8	1	7
福島県	1,171	1,140	317	823	31	11	20	1,174	1,143	315	828	31	11	20
東北	4,095	3,995	887	3,108	100	29	71	4,107	4,005	886	3,119	102	29	73
茨城県	99	99	32	67	-	-	-	99	99	32	67	-	-	-
栃木県	216	210	45	165	6	-	6	216	210	45	165	6	-	6
群馬県	193	191	100	91	2	1	1	191	189	98	91	2	1	1
埼玉県	62	59	10	49	3	-	3	62	59	10	49	3	-	3
千葉県	131	128	84	44	3	-	3	132	129	85	44	3	-	3
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	9	9	8	1	-	-	-	9	9	8	1	-	-	-
山梨県	315	308	113	195	7	-	7	317	309	103	206	8	-	8
長野県	1,076	1,065	491	574	11	1	10	1,078	1,066	488	578	12	1	11
静岡県	232	232	184	48	-	-	-	230	230	182	48	-	-	-
関東	2,333	2,301	1,067	1,234	32	2	30	2,334	2,300	1,051	1,249	34	2	32
新潟県	846	831	106	725	15	1	14	848	833	103	730	15	1	14
富山県	304	304	43	261	-	-	-	307	307	43	264	-	-	-
石川県	487	472	143	329	15	-	15	491	476	144	332	15	-	15
福井県	287	283	39	244	4	-	4	289	285	39	246	4	-	4
北陸	1,924	1,890	331	1,559	34	1	33	1,935	1,901	329	1,572	34	1	33
岐阜県	886	859	281	578	27	2	25	888	862	281	581	26	2	24
愛知県	312	306	80	226	6	-	6	315	309	81	228	6	-	6
三重県	219	218	51	167	1	-	1	219	218	51	167	1	-	1
東海	1,417	1,383	412	971	34	2	32	1,422	1,389	413	976	33	2	31
滋賀県	148	146	23	123	2	1	1	150	148	24	124	2	1	1
京都府	500	497	125	372	3	-	3	505	502	125	377	3	-	3
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	572	572	148	424	-	-	-	572	572	148	424	-	-	-
奈良県	310	310	187	123	-	-	-	309	309	186	123	-	-	-
和歌山県	587	584	419	165	3	1	2	590	587	420	167	3	1	2
近畿	2,117	2,109	902	1,207	8	2	6	2,126	2,118	903	1,215	8	2	6
鳥取県	636	625	151	474	11	-	11	641	630	154	476	11	-	11
島根県	1,186	1,135	274	861	51	3	48	1,184	1,134	270	864	50	3	47
岡山県	1,337	1,315	375	940	22	1	21	1,349	1,324	375	949	25	1	24
広島県	1,613	1,472	623	849	141	6	135	1,622	1,482	623	859	140	5	135
山口県	774	754	153	601	20	3	17	778	760	153	607	18	3	15
徳島県	466	462	327	135	4	3	1	468	464	329	135	4	3	1
香川県	413	413	265	148	-	-	-	414	414	264	150	-	-	-
愛媛県	873	872	495	377	1	1	-	873	872	495	377	1	1	-
高知県	595	594	320	274	1	-	1	597	596	319	277	1	-	1
中国四国	7,893	7,642	2,983	4,659	251	17	234	7,926	7,676	2,982	4,694	250	16	234
福岡県	593	584	179	405	9	3	6	598	589	178	411	9	3	6
佐賀県	496	496	108	388	-	-	-	493	493	107	386	-	-	-
長崎県	999	960	293	667	39	8	31	1,005	963	295	668	42	7	35
熊本県	1,381	1,369	355	1,014	12	6	6	1,385	1,373	354	1,019	12	6	6
大分県	1,215	1,191	241	950	24	3	21	1,220	1,196	240	956	24	3	21
宮崎県	369	369	79	290	-	-	-	371	371	79	292	-	-	-
鹿児島県	692	690	175	515	2	-	2	692	690	177	513	2	-	2
九州	5,745	5,659	1,430	4,229	86	20	66	5,764	5,675	1,430	4,245	89	19	70
沖縄県	13	11	8	3	2	-	2	13	11	7	4	2	-	2
都府県	25,537	24,990	8,020	16,970	547	73	474	25,627	25,075	8,001	17,074	552	71	481
全国計	25,868	25,320	8,059	17,261	548	74	474	25,958	25,405	8,040	17,365	553	72	481

3 交付面積

(単位:ha)

都道府県	平成29年度								平成30年度							
	計	集落協定				個別協定			計	集落協定				個別協定		
		基礎単価	体制整備単価	基礎単価	体制整備単価	基礎単価	体制整備単価	基礎単価		体制整備単価	基礎単価	体制整備単価	基礎単価	体制整備単価		
北海道	321,216	321,195	16,309	304,886	22	22	-	321,324	321,303	16,308	304,995	22	22	-		
青森県	9,792	9,462	2,084	7,378	330	64	266	9,804	9,475	2,090	7,385	329	64	266		
岩手県	23,929	23,059	1,960	21,099	871	57	814	24,043	23,160	1,965	21,195	883	57	826		
宮城県	2,271	2,166	466	1,699	105	13	92	2,310	2,184	465	1,719	126	12	114		
秋田県	10,350	10,296	438	9,859	54	1	53	10,429	10,375	435	9,939	54	1	53		
山形県	8,284	8,207	1,091	7,116	77	2	75	8,318	8,241	1,110	7,131	77	2	75		
福島県	15,229	15,069	2,623	12,446	161	62	99	15,257	15,095	2,611	12,485	162	60	101		
東北	69,856	68,258	8,661	59,597	1,598	198	1,399	70,161	68,529	8,675	59,854	1,631	196	1,435		
茨城県	557	557	170	387	-	-	-	557	557	170	387	-	-	-		
栃木県	2,177	2,002	211	1,791	175	-	175	2,178	2,003	211	1,792	175	-	175		
群馬県	1,426	1,391	571	820	35	29	6	1,424	1,390	568	821	35	29	6		
埼玉県	347	293	37	256	54	-	54	347	293	37	256	54	-	54		
千葉県	913	910	562	348	4	-	4	918	914	566	348	4	-	4		
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
神奈川県	37	37	35	2	-	-	-	37	37	35	2	-	-	-		
山梨県	3,728	3,654	891	2,763	74	-	74	3,739	3,660	864	2,796	79	-	79		
長野県	9,398	9,125	2,732	6,393	273	8	265	9,424	9,147	2,716	6,432	277	8	269		
静岡県	2,489	2,489	1,050	1,439	-	-	-	2,497	2,497	1,043	1,454	-	-	-		
関東	21,073	20,459	6,259	14,200	614	37	577	21,121	20,498	6,209	14,289	623	37	586		
新潟県	22,346	22,200	2,320	19,880	146	6	141	22,559	22,415	2,273	20,142	144	6	138		
富山県	4,576	4,576	344	4,232	-	-	-	4,626	4,626	346	4,280	-	-	-		
石川県	5,028	4,851	1,083	3,768	177	-	177	5,130	4,952	1,075	3,876	178	-	178		
福井県	2,518	2,505	213	2,292	14	-	14	2,525	2,510	213	2,298	15	-	15		
北陸	34,469	34,132	3,959	30,173	337	6	331	34,840	34,503	3,907	30,595	337	6	331		
岐阜県	9,091	8,881	1,519	7,363	210	6	204	9,118	8,907	1,526	7,380	211	6	205		
愛知県	2,030	1,999	411	1,588	31	-	31	2,058	2,029	420	1,609	29	-	29		
三重県	1,706	1,689	276	1,413	18	-	18	1,728	1,707	274	1,433	21	-	21		
東海	12,828	12,570	2,206	10,364	258	6	253	12,904	12,642	2,221	10,422	262	6	256		
滋賀県	1,705	1,690	353	1,337	15	9	7	1,736	1,720	355	1,366	16	9	7		
京都府	5,117	5,097	1,072	4,025	20	-	20	5,137	5,117	1,069	4,049	20	-	20		
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
兵庫県	5,294	5,294	1,290	4,004	-	-	-	5,298	5,298	1,289	4,010	-	-	-		
奈良県	2,732	2,732	1,246	1,486	-	-	-	2,726	2,726	1,240	1,486	-	-	-		
和歌山県	10,152	10,144	4,418	5,726	8	4	4	10,146	10,138	4,386	5,752	8	4	4		
近畿	24,999	24,956	8,379	16,577	43	12	31	25,044	25,000	8,338	16,662	44	13	31		
鳥取県	7,871	7,728	952	6,775	144	-	144	7,952	7,804	981	6,823	148	-	148		
島根県	12,928	12,183	1,677	10,506	745	11	734	12,986	12,243	1,628	10,615	743	11	732		
岡山県	12,086	11,957	2,667	9,290	129	2	127	12,172	12,020	2,653	9,367	152	2	150		
広島県	21,058	19,744	6,340	13,404	1,314	27	1,288	21,138	19,825	6,341	13,484	1,313	22	1,291		
山口県	11,921	11,663	1,356	10,307	258	69	189	12,011	11,766	1,358	10,408	245	69	176		
徳島県	2,885	2,878	1,847	1,031	7	7	0	2,875	2,868	1,833	1,035	7	7	0		
香川県	2,615	2,615	1,440	1,176	-	-	-	2,620	2,620	1,436	1,184	-	-	-		
愛媛県	11,958	11,955	4,342	7,613	3	3	-	11,819	11,816	4,314	7,503	3	3	-		
高知県	6,641	6,627	2,035	4,592	14	-	14	6,759	6,745	2,059	4,686	14	-	14		
中国四国	89,964	87,350	22,658	64,693	2,614	118	2,496	90,332	87,708	22,603	65,105	2,624	113	2,512		
福岡県	5,544	5,525	1,296	4,228	19	10	9	5,572	5,553	1,284	4,269	19	10	9		
佐賀県	7,184	7,184	1,044	6,140	-	-	-	7,195	7,195	1,044	6,151	-	-	-		
長崎県	9,768	9,262	2,509	6,753	506	38	469	9,850	9,319	2,532	6,787	531	33	498		
熊本県	32,278	32,150	4,188	27,963	128	32	96	32,311	32,183	4,186	27,997	128	32	96		
大分県	15,770	15,641	2,259	13,382	129	62	67	15,877	15,746	2,244	13,502	131	63	68		
宮崎県	5,526	5,526	888	4,637	-	-	-	5,552	5,552	890	4,661	-	-	-		
鹿児島県	7,671	7,667	1,481	6,185	4	-	4	7,794	7,790	1,499	6,290	4	-	4		
九州	83,741	82,954	13,665	69,289	787	142	644	84,150	83,337	13,680	69,657	813	138	675		
沖縄県	4,438	4,209	2,106	2,103	229	-	229	4,440	4,211	2,083	2,128	229	-	229		
都府県	341,367	334,888	67,893	266,995	6,479	520	5,960	342,991	336,428	67,716	268,712	6,563	509	6,054		
全国計	662,583	656,082	84,202	571,881	6,501	541	5,960	664,315	657,730	84,024	573,707	6,585	530	6,054		

5 交付面積率

(単位:ha)

都道府県	平成29年度			平成30年度		
	対象農用地 面積	交付面積	交付面積率	対象農用地 面積	交付面積	交付面積率
北海道	339,684	321,216	94.6%	337,146	321,324	95.3%
青森県	15,035	9,792	65.1%	14,368	9,804	68.2%
岩手県	27,675	23,929	86.5%	27,634	24,043	87.0%
宮城県	2,292	2,271	99.1%	2,333	2,310	99.0%
秋田県	11,893	10,350	87.0%	11,520	10,429	90.5%
山形県	9,875	8,284	83.9%	9,807	8,318	84.8%
福島県	16,440	15,229	92.6%	16,694	15,257	91.4%
東北	83,210	69,856	84.0%	82,357	70,161	85.2%
茨城県	1,060	557	52.6%	1,060	557	52.5%
栃木県	2,733	2,177	79.7%	2,734	2,178	79.7%
群馬県	1,940	1,426	73.5%	1,946	1,424	73.2%
埼玉県	548	347	63.4%	547	347	63.4%
千葉県	2,184	913	41.8%	2,184	918	42.0%
東京都	-	-	-	-	-	-
神奈川県	37	37	100.0%	42	37	89.0%
山梨県	4,935	3,728	75.5%	5,874	3,739	63.7%
長野県	11,575	9,398	81.2%	11,244	9,424	83.8%
静岡県	3,422	2,489	72.7%	3,427	2,497	72.8%
関東	28,433	21,073	74.1%	29,057	21,121	72.7%
新潟県	31,355	22,346	71.3%	31,356	22,559	71.9%
富山県	5,353	4,576	85.5%	5,396	4,626	85.7%
石川県	5,679	5,028	88.5%	5,764	5,130	89.0%
福井県	2,896	2,518	87.0%	2,859	2,525	88.3%
北陸	45,283	34,469	76.1%	45,375	34,840	76.8%
岐阜県	9,414	9,091	96.6%	9,440	9,118	96.6%
愛知県	2,576	2,030	78.8%	2,616	2,058	78.7%
三重県	1,706	1,706	100.0%	1,728	1,728	100.0%
東海	13,696	12,828	93.7%	13,785	12,904	93.6%
滋賀県	2,384	1,705	71.5%	2,405	1,736	72.2%
京都府	5,399	5,117	94.8%	5,418	5,137	94.8%
大阪府	-	-	-	-	-	-
兵庫県	7,713	5,294	68.6%	7,719	5,298	68.6%
奈良県	4,775	2,732	57.2%	4,775	2,726	57.1%
和歌山県	19,832	10,152	51.2%	19,781	10,146	51.3%
近畿	40,103	24,999	62.3%	40,098	25,044	62.5%
鳥取県	8,983	7,871	87.6%	8,761	7,952	90.8%
島根県	13,861	12,928	93.3%	13,901	12,986	93.4%
岡山県	16,278	12,086	74.2%	16,307	12,172	74.6%
広島県	29,693	21,058	70.9%	29,685	21,138	71.2%
山口県	19,981	11,921	59.7%	20,009	12,011	60.0%
徳島県	5,255	2,885	54.9%	5,558	2,875	51.7%
香川県	2,624	2,615	99.7%	2,628	2,620	99.7%
愛媛県	16,470	11,958	72.6%	16,470	11,819	71.8%
高知県	10,662	6,641	62.3%	10,718	6,759	63.1%
中国四国	123,807	89,964	72.7%	124,037	90,332	72.8%
福岡県	7,682	5,544	72.2%	7,707	5,572	72.3%
佐賀県	13,990	7,184	51.4%	13,039	7,195	55.2%
長崎県	9,824	9,768	99.4%	10,561	9,850	93.3%
熊本県	41,608	32,278	77.6%	41,654	32,311	77.6%
大分県	19,783	15,770	79.7%	19,242	15,877	82.5%
宮崎県	9,731	5,526	56.8%	9,746	5,552	57.0%
鹿児島県	9,264	7,671	82.8%	15,119	7,794	51.5%
九州	111,883	83,741	74.8%	117,067	84,150	71.9%
沖縄県	4,438	4,438	100.0%	4,440	4,440	100.0%
都府県	450,853	341,367	75.7%	456,217	342,991	75.2%
全国計	790,537	662,583	83.8%	793,363	664,315	83.7%

6 加算措置取組面積

(単位:件数、ha)

都道府県	集落協定の広域化支援加算		小規模・高齢化集落支援加算		超急傾斜農地保全管理加算	
	協定数	面積	協定数	面積	協定数	面積
北海道	2	8,448	-	-	5	29
青森県	-	-	1	2	3	9
岩手県	16	1,066	1	1	15	209
宮城県	6	89	-	-	5	20
秋田県	-	-	-	-	1	4
山形県	2	110	-	-	19	105
福島県	3	178	2	9	4	17
東北	27	1,444	4	12	47	365
茨城県	-	-	-	-	-	-
栃木県	-	-	-	-	5	20
群馬県	-	-	-	-	3	4
埼玉県	-	-	-	-	2	8
千葉県	-	-	-	-	1	8
東京都	-	-	-	-	-	-
神奈川県	-	-	-	-	1	0
山梨県	-	-	-	-	3	12
長野県	1	19	-	-	76	289
静岡県	1	17	-	-	6	142
関東	2	36	-	-	97	484
新潟県	17	1,958	10	477	111	1,968
富山県	1	38	1	0	18	104
石川県	1	64	4	17	19	88
福井県	-	-	-	-	9	45
北陸	19	2,060	15	494	157	2,205
岐阜県	4	443	-	-	9	102
愛知県	1	13	-	-	6	17
三重県	1	53	-	-	11	53
東海	6	509	-	-	26	172
滋賀県	-	-	-	-	10	49
京都府	-	-	-	-	24	118
大阪府	-	-	-	-	-	-
兵庫県	-	-	-	-	92	685
奈良県	-	-	-	-	4	20
和歌山県	1	67	-	-	75	2,636
近畿	1	67	-	-	205	3,507
鳥取県	7	214	2	11	29	147
島根県	29	1,542	2	8	319	1,296
岡山県	7	167	-	-	48	510
広島県	8	283	2	14	37	208
山口県	11	767	3	30	53	261
徳島県	-	-	-	-	75	377
香川県	-	-	-	-	6	40
愛媛県	-	-	-	-	186	2,973
高知県	37	1,851	-	-	142	1,323
中国四国	99	4,824	9	64	895	7,135
福岡県	1	87	-	-	24	131
佐賀県	1	10	-	-	58	667
長崎県	3	277	-	-	42	283
熊本県	1	37	-	-	98	359
大分県	2	50	1	0	93	549
宮崎県	5	464	-	-	118	1,511
鹿児島県	4	72	1	15	8	39
九州	17	997	2	15	441	3,539
沖縄県	-	-	-	-	1	12
都府県	171	9,937	30	586	1,869	17,419
全国計	173	18,385	30	586	1,874	17,447

7 交付金額

(単位:百万円)

都道府県	平成29年度			平成30年度		
	計	基礎単価	体制整備単価	計	基礎単価	体制整備単価
北海道	8,106	314	7,792	8,106	314	7,792
青森県	870	131	740	871	131	740
岩手県	3,580	233	3,347	3,592	233	3,358
宮城県	332	56	276	341	56	285
秋田県	1,102	36	1,065	1,108	36	1,072
山形県	1,206	139	1,067	1,209	141	1,068
福島県	1,840	301	1,538	1,843	300	1,543
東北	8,929	896	8,033	8,963	896	8,067
茨城県	56	13	43	56	13	43
栃木県	237	17	219	237	17	219
群馬県	181	59	122	180	59	122
埼玉県	31	3	28	31	3	28
千葉県	115	51	63	115	52	63
東京都	-	-	-	-	-	-
神奈川県	2	2	0	2	2	0
山梨県	503	81	422	506	77	429
長野県	1,635	423	1,212	1,640	421	1,220
静岡県	246	102	144	247	100	147
関東	3,004	751	2,253	3,014	743	2,271
新潟県	3,323	264	3,059	3,364	257	3,106
富山県	739	45	693	746	45	700
石川県	663	100	562	671	99	572
福井県	421	29	392	422	29	393
北陸	5,145	439	4,706	5,203	431	4,772
岐阜県	1,256	156	1,099	1,259	157	1,102
愛知県	234	46	188	236	47	189
三重県	274	35	239	278	36	243
東海	1,764	238	1,526	1,774	240	1,534
滋賀県	260	48	212	263	48	215
京都府	661	112	550	664	111	553
大阪府	-	-	-	-	-	-
兵庫県	1,016	210	806	1,017	210	807
奈良県	325	132	193	325	132	193
和歌山県	1,281	449	832	1,285	450	835
近畿	3,543	951	2,593	3,554	952	2,602
鳥取県	1,106	122	984	1,115	123	992
島根県	1,913	203	1,710	1,926	198	1,728
岡山県	1,809	323	1,486	1,822	320	1,501
広島県	2,742	715	2,027	2,751	714	2,037
山口県	1,423	140	1,283	1,433	140	1,292
徳島県	353	194	159	354	194	160
香川県	379	184	195	379	184	196
愛媛県	1,645	481	1,163	1,628	481	1,147
高知県	1,029	239	791	1,037	239	798
中国四国	12,399	2,601	9,798	12,445	2,592	9,853
福岡県	746	135	611	749	134	615
佐賀県	1,167	123	1,045	1,168	122	1,046
長崎県	1,459	333	1,125	1,469	335	1,133
熊本県	2,471	333	2,138	2,473	332	2,141
大分県	2,378	270	2,109	2,396	267	2,129
宮崎県	820	66	753	823	67	756
鹿児島県	797	143	654	806	144	661
九州	9,837	1,403	8,434	9,884	1,402	8,482
沖縄県	146	61	85	147	60	87
都府県	44,768	7,340	37,428	44,984	7,315	37,669
全国計	52,874	7,654	45,220	53,090	7,629	45,461

8 集落協定の概要

(単位:人、ha、万円)

都道府県	1協定当たりの平均						参加者1人当たりの平均		1市町村当たりの平均					
	H29			H30			H29	H30	H29			H30		
	参加者数	交付面積	交付金額	参加者数	交付面積	交付金額	交付金額	交付金額	協定数	交付面積	交付金額	協定数	交付面積	交付金額
北海道	58	973	2,455	54	974	2,455	42.5	45.6	3	3,277	8,267	3	3,279	8,268
青森県	25	19	169	25	19	170	6.9	6.8	18	338	3,068	18	338	3,071
岩手県	29	21	318	30	21	318	11.1	10.7	36	744	11,360	36	747	11,392
宮城県	17	10	147	17	10	147	8.6	8.6	17	167	2,530	17	168	2,563
秋田県	23	19	203	23	19	204	8.9	8.9	25	468	4,994	25	472	5,022
山形県	21	17	251	21	17	251	12.0	11.9	14	249	3,634	14	250	3,643
福島県	23	13	160	23	13	160	7.1	7.1	26	342	4,153	25	335	4,068
東北	24	17	221	24	17	221	9.2	9.1	23	399	5,166	23	398	5,152
茨城県	18	6	56	18	6	56	3.1	3.1	11	62	618	11	62	618
栃木県	17	10	109	17	10	109	6.5	6.4	21	200	2,279	21	200	2,280
群馬県	26	7	93	26	7	94	3.6	3.6	11	82	1,046	11	82	1,045
埼玉県	25	5	45	25	5	45	1.8	1.8	5	24	222	5	24	221
千葉県	22	7	89	22	7	89	4.1	4.1	10	70	879	10	70	881
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	18	4	25	18	4	25	1.4	1.4	2	9	57	2	9	57
山梨県	38	12	160	38	12	160	4.2	4.3	16	192	2,595	16	193	2,606
長野県	26	9	153	26	9	153	5.8	5.8	15	129	2,297	15	129	2,303
静岡県	19	11	106	20	11	107	5.5	5.5	14	146	1,445	14	147	1,452
関東	26	9	129	26	9	130	5.0	5.0	13	119	1,729	13	119	1,734
新潟県	36	27	397	36	27	401	11.1	11.2	38	1,009	15,000	38	1,019	15,185
富山県	28	15	243	28	15	243	8.8	8.6	25	381	6,154	26	385	6,216
石川県	22	10	137	22	10	138	6.2	6.2	30	303	4,049	30	309	4,102
福井県	25	9	148	25	9	148	5.8	5.9	17	147	2,467	17	148	2,473
北陸	29	18	270	30	18	272	9.2	9.2	28	509	7,621	28	515	7,706
岐阜県	26	10	143	25	10	143	5.6	5.7	36	370	5,121	36	371	5,135
愛知県	18	7	75	18	7	75	4.1	4.1	51	333	3,825	52	338	3,871
三重県	21	8	125	21	8	127	6.1	6.1	14	106	1,706	14	107	1,728
東海	23	9	125	23	9	125	5.4	5.4	30	273	3,764	30	275	3,785
滋賀県	29	12	176	29	12	176	6.1	6.1	16	188	2,862	16	191	2,894
京都府	29	10	133	29	10	132	4.5	4.5	31	319	4,118	31	320	4,134
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	21	9	178	21	9	178	8.3	8.4	24	221	4,233	24	221	4,236
奈良県	16	9	105	16	9	105	6.4	6.4	22	195	2,321	22	195	2,322
和歌山県	24	17	219	24	17	219	9.0	9.1	25	441	5,565	26	441	5,584
近畿	24	12	168	24	12	168	7.0	7.1	25	290	4,113	25	291	4,126
鳥取県	25	12	175	25	12	175	7.0	6.9	37	455	6,429	37	459	6,475
島根県	21	11	165	21	11	166	7.9	8.0	67	717	10,998	67	720	11,075
岡山県	17	9	136	18	9	136	7.8	7.7	53	478	7,155	53	481	7,195
広島県	22	13	175	22	13	175	7.9	7.9	82	1,097	14,331	82	1,101	14,384
山口県	29	15	185	29	15	185	6.4	6.4	44	686	8,226	45	692	8,290
徳島県	15	6	76	15	6	76	5.1	5.1	27	169	2,073	27	169	2,080
香川県	15	6	92	16	6	92	6.0	5.8	34	218	3,159	35	218	3,162
愛媛県	23	14	189	23	14	187	8.1	8.1	48	664	9,136	48	656	9,044
高知県	23	11	173	23	11	174	7.5	7.6	20	221	3,431	20	225	3,456
中国四国	21	11	159	21	11	159	7.4	7.4	45	511	7,096	45	513	7,122
福岡県	18	9	127	18	9	127	7.1	7.1	19	184	2,480	20	185	2,491
佐賀県	27	14	235	27	15	237	8.7	8.7	26	378	6,143	26	379	6,150
長崎県	18	10	150	18	10	150	8.2	8.2	51	487	7,567	51	490	7,613
熊本県	23	23	180	23	23	180	7.8	7.8	39	919	7,045	39	920	7,052
大分県	20	13	198	20	13	199	10.1	10.2	70	920	13,902	70	926	14,005
宮崎県	27	15	222	27	15	222	8.1	8.1	18	276	4,098	19	278	4,113
鹿児島県	26	11	115	26	11	117	4.4	4.5	27	295	3,063	27	300	3,097
九州	22	15	173	22	15	173	7.9	7.9	34	500	5,900	34	502	5,927
沖縄県	171	383	1,255	175	383	1,259	7.4	7.2	1	421	1,381	1	421	1,385
都府県	23	13	177	23	13	177	7.6	7.6	28	377	4,977	28	378	4,995
全国計	24	26	207	24	26	207	8.7	8.7	26	665	5,304	26	666	5,319

9 集落協定における農用地面積規模別協定数

都道府県	計	農用地面積別協定数										
		5ha未満	5ha以上 10ha未満	10ha以上 15ha未満	15ha以上 20ha未満	20ha以上 30ha未満	30ha以上 50ha未満	50ha以上 100ha未満	100ha以上 400ha未満	400ha以上 700ha未満	700ha以上 1000ha未満	1000ha以上
北海道	330	8	13	13	11	24	38	61	87	19	10	46
青森県	507	123	109	71	52	61	56	31	4	-	-	-
岩手県	1,110	281	210	122	98	165	147	71	13	3	-	-
宮城県	226	90	69	25	16	13	10	3	-	-	-	-
秋田県	541	145	110	72	55	53	64	33	8	1	-	-
山形県	478	144	100	61	35	60	48	26	4	-	-	-
福島県	1,143	360	314	167	94	90	71	43	4	-	-	-
東北	4,005	1,143	912	518	350	442	396	207	33	4	-	-
茨城県	99	66	15	10	3	4	1	-	-	-	-	-
栃木県	210	85	66	23	12	13	8	3	-	-	-	-
群馬県	189	104	42	15	18	4	5	1	-	-	-	-
埼玉県	59	38	18	1	1	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	129	62	39	18	6	3	-	1	-	-	-	-
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	9	6	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	309	112	66	45	33	33	12	8	-	-	-	-
長野県	1,066	547	277	97	55	47	28	12	3	-	-	-
静岡県	230	140	59	11	7	4	4	1	4	-	-	-
関東	2,300	1,160	585	220	135	109	58	26	7	-	-	-
新潟県	833	151	201	114	97	90	101	46	30	1	2	-
富山県	307	69	74	56	41	33	21	11	2	-	-	-
石川県	476	168	137	68	43	34	20	6	-	-	-	-
福井県	285	119	81	41	19	15	8	2	-	-	-	-
北陸	1,901	507	493	279	200	172	150	65	32	1	2	-
岐阜県	862	366	233	113	49	53	28	18	2	-	-	-
愛知県	309	171	78	38	9	10	2	1	-	-	-	-
三重県	218	116	54	16	10	18	2	2	-	-	-	-
東海	1,389	653	365	167	68	81	32	21	2	-	-	-
滋賀県	148	47	33	32	13	14	6	3	-	-	-	-
京都府	502	152	176	72	56	25	15	6	-	-	-	-
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	572	250	145	76	33	41	24	3	-	-	-	-
奈良県	309	173	72	25	9	14	8	7	1	-	-	-
和歌山県	587	244	129	51	28	47	48	27	13	-	-	-
近畿	2,118	866	555	256	139	141	101	46	14	-	-	-
鳥取県	630	176	166	103	76	68	29	12	-	-	-	-
島根県	1,134	347	379	189	89	69	43	15	3	-	-	-
岡山県	1,324	514	429	171	83	74	46	7	-	-	-	-
広島県	1,482	296	437	301	162	166	97	22	1	-	-	-
山口県	760	155	189	136	95	101	66	15	3	-	-	-
徳島県	464	238	161	38	13	12	2	-	-	-	-	-
香川県	414	199	142	56	11	5	1	-	-	-	-	-
愛媛県	872	309	230	124	59	66	52	24	8	-	-	-
高知県	596	229	175	69	48	24	30	19	2	-	-	-
中国四国	7,676	2,463	2,308	1,187	636	585	366	114	17	-	-	-
福岡県	589	240	171	87	36	30	16	9	-	-	-	-
佐賀県	493	109	124	88	61	64	34	13	-	-	-	-
長崎県	963	468	228	104	64	61	26	8	4	-	-	-
熊本県	1,373	431	317	212	122	115	85	65	21	3	-	2
大分県	1,196	324	303	209	122	137	73	26	2	-	-	-
宮崎県	371	99	108	53	37	28	23	21	2	-	-	-
鹿児島県	690	261	191	77	52	54	42	11	2	-	-	-
九州	5,675	1,932	1,442	830	494	489	299	153	31	3	-	2
沖縄県	11	-	-	-	2	1	-	1	3	3	-	1
都府県	25,075	8,724	6,660	3,457	2,024	2,020	1,402	633	139	11	2	3
全国計	25,405	8,732	6,673	3,470	2,035	2,044	1,440	694	226	30	12	49

10 集落マスタープランの内容

都道府県	目指すべき将来像				将来像を実現するための活動方策									
	① 将来にわたり農業生産活動等が可能な集落内の実施体制構築	② 協定の担い手となる新たな人材の育成・確保	③ 協定参加者それぞれが、作物生産、加工・直売等さまざまな工夫により再生産可能な所得を確保	④ その他	① 機械・農作業の共同化等営農組織の育成	② 高付加価値型農業	③ 農業生産条件の強化	④ 担い手への農地集積	⑤ 担い手への農作業の委託	⑥ 新規就農者等による農業生産	⑦ 地場産農産物等の販売	⑧ 消費・出資の呼び込み	⑨ 共同で支え合う集团的かつ持続的な体制整備	⑩ その他
北海道	291	73	8	32	131	4	63	22	13	89	17	1	205	79
青森県	343	135	44	43	45	9	34	33	16	7	3	1	417	62
岩手県	994	222	44	79	382	36	129	86	131	7	30	1	740	43
宮城県	151	13	65	38	71	12	30	12	40	3	6	2	192	30
秋田県	498	10	10	91	34	2	9	27	21	5	4	-	479	86
山形県	405	70	39	53	107	27	60	37	32	15	11	1	351	37
福島県	991	161	113	73	147	30	127	128	136	16	32	54	821	77
東北	3,382	611	315	377	786	116	389	323	376	53	86	59	3,000	335
茨城県	76	26	7	12	7	2	5	6	11	12	1	2	80	7
栃木県	210	-	-	2	2	-	5	-	3	-	-	-	205	-
群馬県	94	32	3	75	7	3	1	10	9	6	2	-	99	75
埼玉県	53	1	-	8	2	1	-	-	-	-	1	-	54	7
千葉県	107	23	1	4	6	-	4	2	1	1	-	-	119	16
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	7	-	1	1	1	-	2	-	-	-	-	-	5	1
山梨県	242	44	9	62	25	2	3	3	7	3	3	12	245	37
長野県	927	148	38	141	81	28	43	111	93	16	19	10	814	146
静岡県	156	21	18	54	11	13	8	9	4	6	4	-	143	75
関東	1,872	295	77	359	142	49	71	141	128	44	30	24	1,764	364
新潟県	775	81	20	56	58	7	59	42	47	4	8	3	717	76
富山県	291	29	9	16	24	6	8	16	7	-	9	-	287	14
石川県	349	42	11	131	38	5	36	31	17	3	6	-	364	64
福井県	245	68	12	30	51	23	17	49	40	3	8	5	200	21
北陸	1,660	220	52	233	171	41	120	138	111	10	31	8	1,568	175
岐阜県	742	159	55	122	116	12	23	74	105	10	12	1	666	126
愛知県	205	36	6	104	17	2	6	9	23	3	2	-	273	30
三重県	176	43	21	9	15	8	17	19	11	3	3	-	194	5
東海	1,123	238	82	235	148	22	46	102	139	16	17	1	1,133	161
滋賀県	127	9	9	18	9	1	4	7	4	1	3	-	131	5
京都府	446	100	27	25	72	14	18	49	23	13	16	4	414	20
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	492	125	30	21	98	11	14	42	39	8	15	37	451	16
奈良県	271	44	13	8	43	2	40	38	12	2	7	1	199	33
和歌山県	454	89	30	75	38	30	62	13	8	49	16	55	332	108
近畿	1,790	367	109	147	260	58	138	149	86	73	57	97	1,527	182
鳥取県	550	122	22	35	88	17	32	80	41	9	15	17	480	29
島根県	933	210	103	79	291	44	88	61	97	10	45	7	840	93
岡山県	1,225	145	39	45	149	15	32	70	68	23	14	30	1,119	70
広島県	1,256	293	133	69	338	36	73	204	144	18	41	4	1,000	202
山口県	725	61	23	14	83	18	11	43	29	14	15	-	659	36
徳島県	438	14	22	68	11	9	22	23	18	6	15	1	332	98
香川県	360	48	24	3	24	5	5	32	4	2	4	1	359	10
愛媛県	694	88	36	164	84	116	56	32	17	51	9	2	378	264
高知県	382	39	71	137	44	6	31	13	35	16	63	2	350	124
中国四国	6,563	1,020	473	614	1,112	266	350	558	453	149	221	64	5,517	926
福岡県	539	30	32	14	48	13	31	17	15	2	12	8	458	67
佐賀県	358	56	86	24	30	4	34	9	23	-	5	1	435	32
長崎県	812	95	82	53	63	10	19	10	52	6	8	-	853	75
熊本県	1,104	208	76	88	139	12	56	23	19	11	15	2	1,289	102
大分県	1,002	282	49	43	158	16	113	97	57	10	14	32	982	53
宮崎県	216	113	31	48	71	14	27	26	12	10	5	4	284	16
鹿児島県	462	234	45	39	79	53	85	38	55	3	4	10	536	42
九州	4,493	1,018	401	309	588	122	365	220	233	42	63	57	4,837	387
沖縄県	10	2	-	2	3	-	-	1	-	1	-	-	7	2
都府県	20,893	3,771	1,509	2,276	3,210	674	1,479	1,632	1,526	388	505	310	19,353	2,532
全国計	21,184	3,844	1,517	2,308	3,341	678	1,542	1,654	1,539	477	522	311	19,558	2,611

11 農業生産活動等として取り組むべき事項

都道府県	耕作放棄の防止等の活動														水路・農道等の管理活動		
	賃借権設定・農作業の委託	既荒廃農地の復旧	既荒廃農地の林地化	既荒廃農地の保全管理	農地の法面管理	柵、ネット等の設置	限界的農地の林地化	簡易な基盤整備	担い手の確保	地場農産物の加工・販売	土地改良事業	自然災害を受ける農用地の復旧	地目変換	その他	水路の管理	農道の管理	その他の施設の管理
北海道	244	-	-	-	222	91	-	31	30	6	10	5	-	31	267	314	10
青森県	239	2	-	5	403	6	-	82	14	-	-	-	-	4	456	495	8
岩手県	510	-	-	106	993	110	-	136	49	16	3	-	-	19	1,009	1,023	82
宮城県	68	2	-	13	201	78	-	37	-	1	-	-	1	3	222	215	4
秋田県	259	-	-	9	489	6	-	33	10	1	-	-	-	1	539	521	4
山形県	235	-	13	21	401	33	1	76	18	1	-	6	-	19	462	476	5
福島県	520	5	-	53	977	182	-	112	46	9	1	1	-	43	1,101	1,071	50
東北	1,831	9	13	207	3,464	415	1	476	137	28	4	7	1	89	3,789	3,801	153
茨城県	27	-	-	5	82	63	-	6	3	-	-	-	-	3	99	99	4
栃木県	12	1	-	2	139	75	-	-	-	-	-	-	-	-	209	210	-
群馬県	54	-	-	-	161	66	-	7	4	-	-	-	-	-	181	185	10
埼玉県	2	-	-	2	45	12	-	1	-	1	-	-	1	-	42	59	-
千葉県	20	-	-	7	116	27	-	5	-	-	-	-	-	-	127	129	1
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	1	-	-	1	2	7	-	1	-	-	-	-	-	-	6	9	-
山梨県	83	-	-	5	248	112	-	12	3	2	1	-	-	8	288	309	5
長野県	448	-	1	21	878	381	-	57	12	3	2	1	1	9	1,051	1,040	6
静岡県	67	1	-	14	176	73	-	19	2	3	-	-	-	6	133	216	19
関東	714	2	1	57	1,847	816	-	108	24	9	3	1	2	26	2,136	2,256	45
新潟県	570	-	-	28	723	77	-	68	50	3	3	-	-	12	795	813	29
富山県	85	-	-	14	250	203	-	16	6	3	-	2	-	4	307	306	2
石川県	163	1	-	58	360	218	-	18	18	3	6	5	2	4	467	475	63
福井県	82	1	-	14	197	259	-	15	25	2	-	-	-	4	281	285	6
北陸	900	2	-	114	1,530	757	-	117	99	11	9	7	2	24	1,850	1,879	100
岐阜県	329	-	-	30	645	611	-	77	17	6	-	-	-	9	846	844	3
愛知県	78	2	-	1	236	189	-	3	7	-	-	-	-	-	309	303	-
三重県	57	-	-	10	161	180	-	24	9	2	1	1	-	8	218	209	5
東海	464	2	-	41	1,042	980	-	104	33	8	1	1	-	17	1,373	1,356	8
滋賀県	15	-	-	13	109	137	-	7	3	-	-	-	-	2	144	148	3
京都府	154	1	-	6	349	394	-	47	10	8	3	8	1	9	488	482	-
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	203	4	-	19	355	463	-	21	17	12	-	-	-	2	564	566	3
奈良県	70	-	-	38	199	178	-	19	3	2	-	-	-	3	295	303	2
和歌山県	102	2	-	91	462	191	-	58	1	3	-	-	-	-	481	568	2
近畿	544	7	-	167	1,474	1,363	-	152	34	25	3	8	1	16	1,972	2,067	10
鳥取県	294	3	-	14	468	385	-	30	22	8	1	1	1	28	627	624	14
島根県	356	1	-	67	835	799	-	89	28	7	5	2	3	12	1,133	1,130	9
岡山県	252	7	-	20	748	925	-	37	19	7	-	1	-	3	1,318	1,312	10
広島県	612	2	1	43	958	1,072	-	71	44	15	5	189	8	19	1,480	1,477	41
山口県	166	2	1	15	639	529	-	32	25	4	2	-	-	5	760	756	7
徳島県	175	-	-	14	315	219	-	31	4	2	-	-	-	1	334	462	1
香川県	145	-	-	1	331	169	-	7	2	1	-	-	1	-	405	413	12
愛媛県	196	-	-	39	699	251	-	25	4	3	-	-	-	2	661	852	40
高知県	186	1	-	24	375	196	-	14	9	16	-	2	-	1	544	584	12
中国四国	2,382	16	2	237	5,368	4,545	-	336	157	63	13	195	13	71	7,262	7,610	146
福岡県	79	1	-	22	476	271	3	31	2	1	-	26	-	11	496	566	6
佐賀県	35	2	-	45	342	315	-	64	1	2	1	6	1	5	466	489	8
長崎県	334	3	18	74	657	518	-	33	31	2	-	94	-	1	934	958	153
熊本県	435	1	-	39	1,032	603	-	134	36	4	18	103	1	5	1,181	1,343	24
大分県	225	5	-	58	908	668	8	105	40	7	16	2	5	38	1,147	1,168	23
宮崎県	89	-	-	22	203	246	-	56	14	4	-	-	5	2	301	347	13
鹿児島県	329	4	-	28	588	241	-	52	13	1	26	-	1	-	664	673	29
九州	1,526	16	18	288	4,206	2,862	11	475	137	21	61	231	13	62	5,189	5,544	256
沖縄県	5	1	-	-	3	1	-	4	3	-	-	-	-	1	9	8	5
都府県	8,366	55	34	1,111	18,934	11,739	12	1,772	624	165	94	450	32	306	23,580	24,521	723
全国計	8,610	55	34	1,111	19,156	11,830	12	1,803	654	171	104	455	32	337	23,847	24,835	733

12 多面的機能を増進する活動

都道府県	国土保全機能を高める取組		保健休養機能を高める取組					自然生態系の保全に資する取組							その他活動
	周辺林地の下草刈	土壌流亡に配慮した営農	棚田オーナー制度	市民農園等の開設・運営	体験民宿(グリーン・ツーリズム)	景観作物の作付け	魚類・昆虫類の保護	鳥類の餌場の確保	粗放的畜産	堆きゅう肥の施肥	拮抗作物の利用	合鴨・鯉の利用	輪作の徹底	緑肥作物の作付け	
北海道	25	1	-	6	14	79	5	1	18	59	-	-	11	22	241
青森県	328	6	-	6	5	151	13	2	1	46	-	-	-	-	8
岩手県	822	8	-	4	29	194	18	9	17	202	-	-	-	2	40
宮城県	205	2	-	2	-	37	4	4	2	31	-	-	-	-	-
秋田県	368	-	-	1	-	170	12	2	1	15	1	-	-	2	12
山形県	303	6	1	2	2	190	15	2	-	23	1	-	-	-	49
福島県	862	4	1	-	9	457	19	8	3	26	-	1	5	8	15
東北	2,888	26	2	15	45	1,199	81	27	24	343	2	1	5	12	124
茨城県	69	-	-	-	1	44	2	-	-	3	-	-	-	-	7
栃木県	183	-	3	1	-	23	1	1	-	1	-	-	-	-	-
群馬県	104	9	-	2	2	69	6	1	-	12	-	-	-	-	2
埼玉県	32	8	1	1	-	15	3	1	-	-	-	-	-	-	3
千葉県	87	-	3	-	1	42	3	-	1	-	-	-	1	-	2
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	7	5	-	-	-	1	-	-	-	1	1	1	1	1	-
山梨県	198	7	2	8	-	96	10	-	1	3	-	-	-	2	4
長野県	487	11	8	7	17	536	50	4	2	105	2	2	6	4	21
静岡県	126	88	1	-	-	25	2	-	-	9	-	-	-	9	17
関東	1,293	128	18	19	21	851	77	7	4	134	3	3	8	16	56
新潟県	518	5	9	3	11	272	42	71	-	11	-	3	-	-	24
富山県	154	-	4	3	-	96	6	40	1	25	11	-	-	2	3
石川県	349	1	-	2	1	134	13	13	-	-	-	-	-	1	2
福井県	257	2	5	1	1	27	11	5	2	32	-	-	-	-	7
北陸	1,278	8	18	9	13	529	72	129	3	68	11	3	-	3	36
岐阜県	728	-	2	6	2	122	19	13	1	33	-	-	-	1	32
愛知県	272	1	1	-	-	26	4	4	-	9	-	-	-	9	5
三重県	147	7	2	1	-	71	2	9	-	1	-	-	-	3	4
東海	1,147	8	5	7	2	219	25	26	1	43	-	-	-	13	41
滋賀県	105	2	3	1	3	33	-	2	-	3	-	-	1	1	4
京都府	366	9	4	4	3	143	9	7	2	38	14	15	14	16	8
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	413	2	9	2	2	151	4	4	12	87	-	1	-	1	8
奈良県	297	1	2	1	-	28	-	-	-	9	1	-	-	-	-
和歌山県	503	34	1	5	2	59	2	-	-	13	-	-	-	2	24
近畿	1,684	48	19	13	10	414	15	13	14	150	15	16	15	20	44
鳥取県	426	1	2	2	3	174	6	2	-	62	-	-	-	24	18
島根県	789	7	5	6	7	348	32	24	16	176	1	3	-	15	28
岡山県	1,066	6	1	2	1	195	12	7	11	112	3	12	3	6	11
広島県	1,094	5	2	11	3	367	32	14	23	215	-	2	-	6	24
山口県	560	-	3	4	3	241	13	5	9	46	-	-	-	12	12
徳島県	330	47	1	4	8	100	2	2	-	37	-	-	-	1	5
香川県	340	4	-	-	-	60	1	-	-	42	-	-	-	-	5
愛媛県	566	2	-	5	1	208	5	-	-	144	2	1	1	-	12
高知県	373	1	1	1	1	181	-	3	1	45	-	1	-	2	11
中国四国	5,544	73	15	35	27	1,874	103	57	60	879	6	19	4	66	126
福岡県	330	4	4	2	1	259	3	1	-	34	-	-	1	8	19
佐賀県	264	-	2	1	1	245	3	-	-	28	-	1	-	12	4
長崎県	327	9	1	4	5	510	6	2	3	239	-	-	-	32	5
熊本県	741	16	2	1	2	521	20	20	40	300	1	12	1	52	18
大分県	817	25	2	7	11	336	15	6	20	116	-	6	1	40	13
宮崎県	255	28	1	9	3	97	-	-	2	46	-	4	3	9	28
鹿児島県	384	7	1	9	6	266	3	2	2	91	1	4	1	19	14
九州	3,118	89	13	33	29	2,234	50	31	67	854	2	27	7	172	101
沖縄県	3	-	-	-	-	6	-	-	-	3	-	-	-	1	1
都府県	16,955	380	90	131	147	7,326	423	290	173	2,474	39	69	39	303	529
全国計	16,980	381	90	137	161	7,405	428	291	191	2,533	39	69	50	325	770

13 農用地等保全マップの内容

都道府県	農地法面、水路・農道等補修・改良	既耕作放棄地復旧又は林地化	農作業共同化又は受委託等	自己施工の箇所、整備内容、受益農地	農地の保全活動を行う担い手、活動内容、活動農用地	その他将来に向けた適正な農用地保全
北海道	196	-	110	46	-	68
青森県	337	-	16	8	3	2
岩手県	660	-	347	93	2	144
宮城県	114	-	45	4	4	24
秋田県	476	-	13	2	-	2
山形県	304	2	57	8	2	49
福島県	664	2	107	28	8	166
東北	2,555	4	585	143	19	387
茨城県	63	-	6	-	-	9
栃木県	94	-	70	4	-	1
群馬県	51	-	8	-	-	35
埼玉県	45	-	9	-	-	7
千葉県	42	-	-	-	-	4
東京都	-	-	-	-	-	-
神奈川県	1	-	-	-	-	-
山梨県	174	-	2	-	-	37
長野県	469	-	60	25	8	91
静岡県	40	1	4	-	1	12
関東	979	1	159	29	9	196
新潟県	674	-	43	6	-	46
富山県	241	-	37	3	-	29
石川県	302	1	19	5	-	21
福井県	186	1	42	2	-	71
北陸	1,403	2	141	16	-	167
岐阜県	483	-	58	3	-	134
愛知県	218	2	8	-	-	-
三重県	132	-	8	-	1	47
東海	833	2	74	3	1	181
滋賀県	103	-	5	-	-	37
京都府	286	1	38	2	6	116
大阪府	-	-	-	-	-	-
兵庫県	224	3	44	1	3	183
奈良県	100	-	23	3	-	15
和歌山県	153	2	18	15	1	24
近畿	866	6	128	21	10	375
鳥取県	281	1	39	2	2	221
島根県	579	4	230	89	1	314
岡山県	608	7	87	2	-	334
広島県	621	3	144	11	1	233
山口県	506	3	83	2	2	118
徳島県	109	-	7	1	4	23
香川県	80	-	10	2	-	72
愛媛県	355	-	28	8	1	8
高知県	169	1	45	11	2	131
中国四国	3,308	19	673	128	13	1,454
福岡県	345	1	29	2	-	80
佐賀県	307	2	37	3	-	104
長崎県	293	5	58	1	1	361
熊本県	728	1	96	2	1	246
大分県	810	5	146	13	6	123
宮崎県	231	-	72	10	-	51
鹿児島県	421	4	79	5	4	91
九州	3,135	18	517	36	12	1,056
沖縄県	1	-	1	-	-	2
都府県	13,080	52	2,278	376	64	3,818
全国計	13,276	52	2,388	422	64	3,886

14 農業生産活動等の継続に向けた活動の内容

都道府県	A要件								B要件					C要件
	A要件選 択協定数	①(ア) 機械・農 作業の共 同化	①(イ) 機械・農 作業の共 同化	②高付加 価値型農 業の実践	③農業生 産条件の 強化	④担い手 への農地 集積	⑤(ア) 担い手へ の農作業 の委託	⑤(イ) 担い手へ の農作業 の委託	B要件選 択協定数	①(ア) 新規就農 者の確保	①(イ) 新規就農 者の確保	②地場産 農産物等 の加工・ 販売	③消費・ 出資の呼 び込み	集团的かつ 持続可能な 体制整備
北海道	51	29	17	-	25	6	4	2	78	71	4	6	1	218
青森県	18	15	3	4	7	2	7	-	2	-	-	2	-	329
岩手県	215	155	33	14	86	34	65	9	18	7	-	11	-	771
宮城県	43	37	4	5	4	8	26	-	5	2	1	-	2	117
秋田県	4	1	1	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	476
山形県	31	21	8	9	3	13	4	-	6	3	2	-	1	329
福島県	68	42	7	9	14	29	30	3	8	1	-	7	-	790
東北	379	271	56	41	114	86	133	14	39	13	3	20	3	2,812
茨城県	4	-	1	-	-	3	2	1	-	-	-	-	-	67
栃木県	5	3	-	-	3	-	4	-	-	-	-	-	-	160
群馬県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91
埼玉県	2	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47
千葉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
山梨県	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	206
長野県	8	3	2	3	1	3	1	1	9	3	-	4	2	570
静岡県	4	4	-	3	-	-	1	-	1	-	-	1	1	44
関東	23	11	4	7	4	6	8	2	11	3	-	6	3	1,230
新潟県	27	13	3	1	6	20	10	-	8	4	2	2	-	696
富山県	8	8	-	3	1	3	2	-	1	1	-	1	-	261
石川県	11	3	2	2	2	4	4	2	3	3	-	2	-	321
福井県	26	6	5	13	1	14	5	5	1	-	-	1	-	234
北陸	72	30	10	19	10	41	21	7	13	8	2	6	-	1,512
岐阜県	32	24	2	2	1	26	5	1	3	2	-	1	-	570
愛知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	228
三重県	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	1	-	166
東海	32	24	2	2	1	26	5	1	5	3	-	2	-	964
滋賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	123
京都府	11	8	-	2	1	6	4	1	13	3	2	7	2	361
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	17	12	3	4	1	5	8	1	7	2	1	4	1	404
奈良県	17	5	12	-	3	-	2	-	1	-	-	1	-	106
和歌山県	23	17	2	15	15	2	-	-	33	24	1	9	-	120
近畿	68	42	17	21	20	13	14	2	55	29	4	22	3	1,114
鳥取県	7	2	2	1	1	3	3	-	5	2	-	2	1	466
島根県	100	60	29	7	31	15	22	7	22	2	1	19	-	792
岡山県	5	8	1	1	-	3	1	-	14	4	-	10	-	943
広島県	50	21	15	7	7	18	12	3	7	4	2	3	-	815
山口県	27	8	11	3	1	3	4	8	7	1	1	5	-	578
徳島県	2	-	2	-	-	1	-	-	11	8	-	1	3	122
香川県	5	2	2	2	-	3	1	-	3	-	-	3	-	144
愛媛県	39	30	1	34	7	3	2	-	49	33	14	2	1	290
高知県	22	23	-	-	8	3	13	5	49	14	5	40	-	232
中国四国	257	154	63	55	55	52	58	23	167	68	23	85	5	4,382
福岡県	6	5	-	4	2	-	1	-	2	1	-	1	-	404
佐賀県	3	1	1	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	384
長崎県	31	28	3	1	1	-	27	-	5	-	1	4	-	652
熊本県	8	7	1	4	-	2	2	-	6	4	4	-	-	1,014
大分県	58	46	12	3	6	22	24	2	9	3	-	5	1	919
宮崎県	30	23	1	2	10	9	17	1	4	4	-	-	-	286
鹿児島県	16	13	2	1	4	5	11	1	3	2	1	1	-	501
九州	152	123	20	15	26	41	82	4	29	14	6	11	1	4,160
沖縄県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
都府県	983	655	172	160	230	265	321	53	319	138	38	152	15	16,178
全国計	1,034	684	189	160	255	271	325	55	397	209	42	158	16	16,396

15 共同取組活動への配分割合

都道府県	共同取組活動への配分割合		共同取組活動への配分割合別集落協定数						
	平成29年度	平成30年度	計	0%	25%未満	25%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%
北海道	57.7%	58.6%	330	2	40	110	142	14	22
青森県	48.7%	49.4%	507	6	20	173	289	6	13
岩手県	41.7%	40.5%	1,110	21	172	388	438	23	68
宮城県	48.8%	48.7%	226	1	11	80	122	7	5
秋田県	42.4%	42.1%	541	4	65	219	231	3	19
山形県	49.8%	47.1%	478	15	43	144	231	13	32
福島県	49.6%	49.4%	1,143	13	69	339	596	11	115
東北	45.5%	44.6%	4,005	60	380	1,343	1,907	63	252
茨城県	52.4%	53.8%	99	6	5	31	43	2	12
栃木県	49.4%	49.0%	210	-	13	26	151	12	8
群馬県	46.5%	45.0%	189	16	26	45	80	1	21
埼玉県	49.0%	44.1%	59	9	14	6	13	3	14
千葉県	55.5%	55.4%	129	13	5	14	67	8	22
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	90.8%	90.8%	9	1	-	-	-	-	8
山梨県	48.3%	46.8%	309	11	80	55	125	3	35
長野県	51.8%	52.9%	1,066	27	60	291	595	19	74
静岡県	66.6%	66.2%	230	17	27	40	79	-	67
関東	52.1%	52.3%	2,300	100	230	508	1,153	48	261
新潟県	42.9%	42.9%	833	12	129	309	312	14	57
富山県	57.3%	57.9%	307	3	18	77	128	28	53
石川県	54.6%	54.1%	476	29	37	92	203	29	86
福井県	53.6%	53.1%	285	10	22	91	108	14	40
北陸	47.3%	47.3%	1,901	54	206	569	751	85	236
岐阜県	53.8%	53.9%	862	19	67	185	384	18	189
愛知県	39.2%	45.2%	309	21	71	79	69	6	63
三重県	47.0%	47.2%	218	50	37	46	51	7	27
東海	50.8%	51.7%	1,389	90	175	310	504	31	279
滋賀県	64.3%	65.0%	148	7	12	16	44	12	57
京都府	68.0%	67.5%	502	8	19	77	164	18	216
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	52.1%	52.7%	572	14	64	117	254	26	97
奈良県	47.1%	46.8%	309	23	23	73	145	10	35
和歌山県	23.7%	23.1%	587	100	193	167	98	4	25
近畿	45.2%	45.1%	2,118	152	311	450	705	70	430
鳥取県	33.9%	32.1%	630	42	178	222	142	12	34
島根県	55.0%	55.8%	1,134	21	138	252	530	64	129
岡山県	37.5%	37.4%	1,324	119	274	420	463	32	16
広島県	49.6%	48.8%	1,482	74	227	426	510	75	170
山口県	52.0%	51.1%	760	11	48	219	403	25	54
徳島県	30.0%	29.7%	464	101	145	117	83	1	17
香川県	20.7%	21.3%	414	111	128	102	57	5	11
愛媛県	42.1%	41.5%	872	46	165	324	318	2	17
高知県	40.2%	40.1%	596	48	210	144	103	14	77
中国四国	44.2%	43.8%	7,676	573	1,513	2,226	2,609	230	525
福岡県	45.7%	45.1%	589	39	37	138	329	2	44
佐賀県	46.0%	45.8%	493	1	18	202	261	2	9
長崎県	46.0%	45.1%	963	49	81	355	415	13	50
熊本県	52.9%	52.2%	1,373	13	62	420	661	21	196
大分県	49.7%	49.3%	1,196	11	59	351	614	34	127
宮崎県	46.9%	48.7%	371	8	27	154	158	6	18
鹿児島県	57.3%	57.4%	690	8	7	103	416	53	103
九州	49.6%	49.3%	5,675	129	291	1,723	2,854	131	547
沖縄県	78.4%	78.5%	11	-	-	-	1	-	10
都府県	47.0%	46.7%	25,075	1,158	3,106	7,129	10,484	658	2,540
全国計	48.7%	48.5%	25,405	1,160	3,146	7,239	10,626	672	2,562

(参考2)

地目・交付基準別の交付面積率

地目・交付基準別の交付面積率

(単位：ha)

			急傾斜	緩傾斜	高齢化率・耕作放棄地率	小区画・不整形	草地比率の高い草地	8法地域内特認	計
全国	田	交付面積	149,757	155,485	1,492	210		3,899	310,844
		対象農用地面積	187,797	177,185	2,334	435		4,055	371,805
		交付面積率	79.7%	87.8%	63.9%	48.4%		96.2%	83.6%
	畑	交付面積	33,346	16,394	288			5,383	55,411
		対象農用地面積	63,460	27,954	628			13,111	105,153
		交付面積率	52.5%	58.6%	45.9%			41.1%	52.7%
	草地	交付面積	2,075	11,012	129		270,319	273	283,808
		対象農用地面積	2,523	12,120	132		284,539	288	299,602
		交付面積率	82.2%	90.9%	97.9%		95.0%	94.8%	94.7%
	採草 放牧地	交付面積	10,179	4,074				-	14,252
対象農用地面積		11,616	5,179				8	16,803	
交付面積率		87.6%	78.7%				-	84.8%	
計	交付面積	195,357	186,966	1,909	210	270,319	9,555	664,315	
	対象農用地面積	265,396	222,437	3,094	435	284,539	17,462	793,363	
	交付面積率	73.6%	84.1%	61.7%	48.4%	95.0%	54.7%	83.7%	
北海道	田	交付面積	5,185	31,643	45	-		-	36,873
		対象農用地面積	5,305	32,701	45	-		-	38,052
		交付面積率	97.7%	96.8%	100.0%	-		-	96.9%
	畑	交付面積	48	4,885	91			-	5,024
		対象農用地面積	56	4,974	91			-	5,121
		交付面積率	84.6%	98.2%	100.0%			-	98.1%
	草地	交付面積	636	8,389	72		270,319	-	279,416
		対象農用地面積	752	8,599	72		284,539	-	293,962
		交付面積率	84.6%	97.6%	100.0%		95.0%	-	95.1%
	採草 放牧地	交付面積	-	11				-	11
対象農用地面積		-	11				-	11	
交付面積率		-	100.0%				-	100.0%	
計	交付面積	5,869	44,928	208	-	270,319	-	321,324	
	対象農用地面積	6,114	46,285	208	-	284,539	-	337,146	
	交付面積率	96.0%	97.1%	100.0%	-	95.0%	-	95.3%	
都府県	田	交付面積	144,572	123,842	1,447	210		3,899	273,970
		対象農用地面積	182,491	144,484	2,289	435		4,055	333,754
		交付面積率	79.2%	85.7%	63.2%	48.4%		96.2%	82.1%
	畑	交付面積	33,298	11,509	197			5,383	50,388
		対象農用地面積	63,404	22,979	538			13,111	100,032
		交付面積率	52.5%	50.1%	36.7%			41.1%	50.4%
	草地	交付面積	1,439	2,623	57		-	273	4,391
		対象農用地面積	1,771	3,521	60		-	288	5,639
		交付面積率	81.2%	74.5%	95.4%		-	94.8%	77.9%
	採草 放牧地	交付面積	10,179	4,063				-	14,242
対象農用地面積		11,616	5,168				8	16,792	
交付面積率		87.6%	78.6%				-	84.8%	
計	交付面積	189,488	142,037	1,701	210	-	9,555	342,991	
	対象農用地面積	259,282	176,152	2,886	435	-	17,462	456,217	
	交付面積率	73.1%	80.6%	59.0%	48.4%	-	54.7%	75.2%	